

新日本製鉄

アニュアルレポート 2008

2008年3月期

先進のその先へ、新日鉄

www.nsc.co.jp

Forming Advanced **Value**
新日鉄の価値

社長メッセージ.....	2
新日鉄の進化——「グローバルサプライヤー」から「グローバルプレーヤー」へ 新日鉄は、さらなる「進化」を目指します	8
新日鉄の真価——「技術先進性」を競争力の源泉に、 新日鉄はさらなる「真価」を発揮します	10
連結業績ハイライト.....	12
事業の概況.....	14
製鉄事業.....	16
エンジニアリング事業.....	26
都市開発事業	28
化学事業.....	29
新素材事業.....	30
システムソリューション事業.....	31
研究開発.....	32
知的財産.....	35
コーポレート・ガバナンス.....	36
役員.....	38
事業等のリスク.....	39
環境への取り組み	40
ステークホルダーとのコミュニケーション活動	42
関連会社.....	44
事業所一覧.....	46
沿革.....	48
財務情報.....	49
株式の状況.....	60

... to Make Development Sustainable.

持続的な成長のために

新日鉄は、競争力の源泉である技術先進性と現場力を軸に真価を発揮しながら、
4,000万トン+α体制の構築と、グローバルプレーヤー戦略の実践により、
さらなる持続的成長を目指します。

注記

- 会計期間は、4月1日から始まり翌年3月31日に終了する12ヵ月の期間です。このアニュアルレポート2008における「当期」とは、2008年3月31日に終了した1年間の会計期間を指し、「前期」とは2007年3月31日に終了した1年間の会計期間を指します。
- トン数表示はメートル・トンです。
- このアニュアルレポートに掲載されている製品およびサービスの日本語名称は、このアニュアルレポートの発行日現在において新日鉄が日本で保有する登録商標または商標です。また、これらの英語名称については、一部を除き、海外における新日鉄の登録商標または商標であり、新日鉄が日本において商標登録を行っていないものや使用していないものがありますので、ご留意ください。

「4,000万トン+ α 体制の構築」と「グローバルプレーヤー戦略」により、高級鋼主体の総合力No.1の鉄鋼会社として、持続的成長とさらなる企業価値の向上を目指します



この度、4月1日付で代表取締役社長に就任しました宗岡です。私の最大の使命は、新日鉄グループの持続的成長を確かなものとして企業価値向上へのスパイラルアップを実現することです。この実現に向けて、高級鋼主体の総合力No.1の鉄鋼会社を目指すことを経営戦略の中心に置き、「4,000万トン+ α 体制の構築」と、「グローバルプレーヤー戦略」の実践に全力を尽くしていきます。

当期純利益で5期連続増益・4期連続過去最高益を更新し、利益成長と健全な財務体質の両立を達成しました

2007年度の世界経済は、サブプライムローンに端を発した金融収縮等の減速要因はあったものの、BRICs諸国を中心とした力強い経済成長が続いたことから、世界の実質GDPは4.9%成長し、世界の粗鋼生産量も対前年度7.5%増と、13億トンを突破しました。国内においても、外需と設備投資を牽引役に緩やかな景気回復が継続した結果、全国粗鋼生産量は、過去最高の1億2,152万トンとなりました。

こうした事業環境のなか、当社は、引き続き旺盛な高級鋼需要を捕捉するため、積極的な設備投資を行い、生産・出荷能力の拡大を図りました。とりわけ、鉄源能力拡大のための大型投資として、名古屋製鉄所の第1高炉改修と転炉の新設を含めた製鋼整流化対策を完了するとともに、大分製鉄所において、世界初の「次世代コークス製造技術（SCOPE21）」を導入した第5コークス炉を新設しました。こうした設備投資の実施により、2007年度の設備投資額は、対前年度比400億円増の3,100億円となりました。

また、効率的な生産能力拡大とグローバル供給体制の強化・拡大に向けては、国内外でのソフトアライアンスを推進していくことが有効な戦略と位置づけています。国内では、住友金属工業（株）、（株）神戸製鋼所との三社連携をより一層強化し、基幹生産設備の共同利用、半製品等の相互供給をさらに推進するとともに資本提携を強化しました。

海外では、日系自動車メーカーを中心とする自動車用鋼板の旺盛な需要を捕捉するため、宝山鋼鉄（中国）、ウジミナス社（ブラジル）、アルセロール・ミタル社（北米）との合併事業を拡大、溶融亜鉛めっきラインを各1ラインずつ新設します。鉄鋼需要の旺盛なところで事業展開を図るという戦略の実現に向けて、今後も世界規模のソフトアライアンスをさらに推進してまいります。

一方、鉄鋼マーケットはタイトな状況が継続したものの、鉄鋼原材料の高騰により、日本鉄鋼業全体で対前年度比約1兆円、当社だけでも約1,650億円のコストアップとなるなど、2007年度の収益環境は非常に厳しい状況にありました。当社は、コスト削減等に最大限の自助努力を行うとともに、鋼材販売価格の改善にも努め、鋼材平均価格はトン当たり

79,800円（2007年度実績）と3年前の水準に比べて約30%の改善となりました。

また、連結経営体制の一層の強化に向けて、日鐵ドラム（株）・北海鋼機（株）の完全子会社化をはじめ、王子製鉄（株）の連結子会社化、合同製鐵（株）の持分法適用関連会社化を実施するなど、当社グループの企業価値の向上に向けた施策を推進しました。

さらに、フロー収益力の強化に努めるとともに財務体質の改善を進めた結果、2007年6月末までに中期計画で目指した国際格付A格を国内外の4格付機関すべてから取得しました。

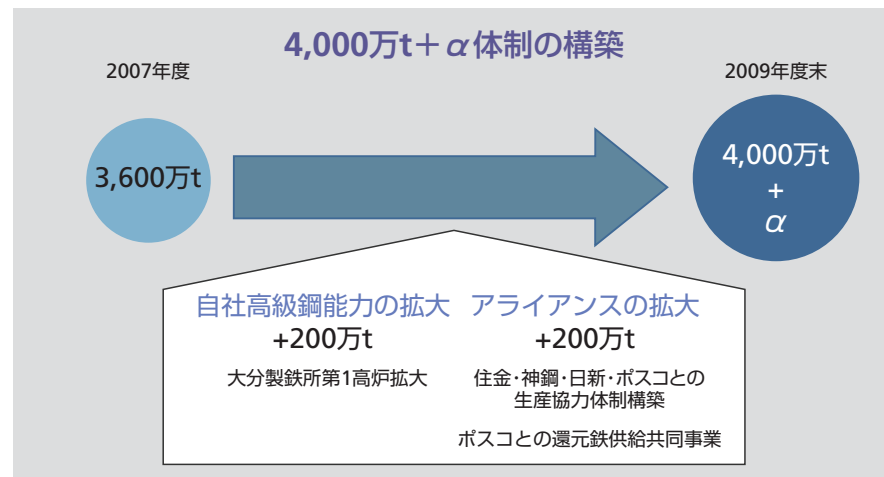
以上の結果、2007年度は、当期純利益で5期連続増益・4期連続過去最高益を更新し、利益成長と健全な財務体質の両立を達成することができました。

足元の試練を克服し、 徹底したコスト削減と将来に向けた 基礎固めを行います

2008年度は、史上最大規模の原燃料の高騰に見舞われ、日本鉄鋼業全体で対前年度比3兆円超、当社だけでも1兆円を超えるコストアップが予想されるなど、まさに「正念場」の1年であると認識しています。

2008年度は、前期の3倍の規模となる1,000億円のコスト削減に全力で取り組みます。また、お客さまにも鉄鋼業を取り巻く極めて厳しい状況についてご理解いただき、販売価格の改善に努め、一層の収益向上を図ります。

さらに、将来のさらなる成長に向け、足元の生産体制の基礎固めに徹底的に取り組めます。特に製造実力向上のための活動を徹底して継続し、新日鉄のDNAとなるまで定着・浸透を図っていきます。



4,000万トン+ α 体制の構築と グローバルプレーヤー戦略により、 持続的成長を目指します

原材料価格の高騰や先進諸国経済の減速というリスク要素はあるものの、BRICs諸国を中心とした力強い経済成長を背景に、世界の鉄鋼需要の伸びは今後とも継続する見通しであり、鉄鋼産業は引き続き成長産業であると考えています。当社は、このような成長トレンドを確実に捉え、「4,000万トン+ α 体制の構築」と「グローバルプレーヤー戦略」を通じて、持続的成長を図り、さらなる企業価値の向上を目指します。

【4,000万トン+ α 体制の構築】

高まる需要に対し、当社は、単に規模の拡大を追求するのではなく、質を伴った拡大を追求していきます。当社が得意とする高級鋼分野の需要を主なターゲットとし、経済的で合理的な投資を実行することで「4,000万トン+ α 体制」を構築していきます。具体的には、足元の連結粗鋼生産量3,600万トンをベースに、大分製鉄所第1高炉改修によりプラス200万トン、アライアンスパートナーである住友金属工業（株）、（株）神戸製鋼所、韓国のポスコ社の生産能力を活用することでプラス200万トン、計400万トンを拡大し、2009年度末までに4,000万トン体制を実現します。さらに、今後+ α を具体化し、質を伴った「4,000万トン+ α 体制」を構築していきます。



【グローバルプレーヤー戦略】

当社はこれまで国内の生産拠点をベースに、グローバルアライアンスネットワークを構築し、「グローバルサプライヤー」として、高級鋼を国内外のお客さまに供給してきました。今後、海外での成長機会が大きなものとなっていく中で、当社が引き続き中核的な地位を確保し、持続的成長を図っていくためには、世界経済の成長を直接取り込み、自身の成長につなげていく「グローバルプレーヤー」へと変革していく必要があります。海外の成長地域における事業展開や鉄源基地の拡大による成長戦略を推進し、国際競争力を有する日系ユーザーの海外展開の支援はもちろん、現地有力ユーザーの高級鋼需要も積極的に取り込んでいきます。すでに、ブラジルのウジミナス社が推進している既存設備能力の拡張および新規鉄源製鉄所建設の検討・実行に関し、全面的な支援を行っています。ウジミナス社は当社のグローバルプレーヤー戦略の重要なベースキャンプです。今後、同社で新たに生産される半製品、製品を活用

して、南米だけでなく北中米、欧州、アフリカ地域も視野に入れてどのような事業展開を図っていくのか、ウジミナス社とともに検討していきます。

アジアにおいては、タイでの溶融亜鉛めっきラインおよびインドでの高級冷延鋼板ラインの建設検討を進めるとともに、タイ政府が進める高炉一貫製鉄所プロジェクトについても、参画を表明しています。

今後とも世界経済の成長を当社の持続的成長に直結させるため、人材を含めた経営資源の再配分等を行いながら、「グローバルプレーヤー戦略」に果敢に取り組めます。



「技術先進性」と「現場力」を車の両輪に、国内外における新日鉄の存在感を高めます

以上の2つの戦略を推進し、国内外における当社のプレゼンスを高めていくためには、当社の強みである「技術先進性」と「現場力」をより一層強化することが必要です。

製造実力、商品・プロセス開発力、設備技術力のみならず人材も含めた総合的な技術力の優位性である「技術先進性」は、競合他社との差別化を可能とする競争力の源泉でもあります。この「技術先進性」が当社にあるからこそ、産業連関の中核的地位を確保し、重要なお客さまとの事業連携も可能となります。現状に満足せず、永続的に「技術先進性」を追求し続け、競合鉄鋼メーカーに対する競争優位性を高めていきます。

また、この「技術先進性」を商品という形に、そして収益に換えていくのが「現場力」です。ここで言う「現場」とは、営業・製造・技術・輸送・購買・資金などを含めた広義の「現場」という意味です。「技術先進性」があっても、「現場力」がなければ期待通りの商品や収益が得られず、お客さまにも満足していただけません。これらの「技術先進性」と「現場力」は車の両輪であり、絶えず見直し、鍛えていくことが当社の成長を支える強みになります。今後とも、「技術先進性」と「現場力」の向上に取り組み、国内外の市場に対して存在感を発揮していきます。

抜本的な課題に果敢に挑戦し、さらなる「進化」を目指します

当社が今後も持続的な成長を目指していく上での前提となり、経営の根幹ともなる3つの課題があります。

1つ目は、人材育成です。

私は、当社の最大の強みは「社員」であると考えています。優れた商品を開発し、製造し、販売するためには優れた社員なくしてはありえません。そうした優れた人材を集め、育て、また活かすことができる企業であり続けるためにも、今後とも人材育成と技能伝承に積極的に取り組み、必要な施策を粘り強く講じていきます。

2つ目は、地球温暖化問題への対応です。

日本の鉄鋼業界では、2010年度にエネルギー消費量を対1990年度比で10%削減することを自主行動計画として定め、目標達成に向けた取り組みを進めています。当社においても、省エネルギー対策の推進、技術力をベースとしたCO₂排出権確保、CO₂分離・回収や水素還元製鉄等の革新的な技術開発を推進するとともに、中国やインドへの環境技術移転など、世界規模でのCO₂削減に積極的に取り組みます。

3つ目は、資源対策です。

当社では、原料権益への追加出資等による原料の長期安定調達、安価な劣質原料の使用を可能にする操業技術の活用に加え、原料海上輸送のコスト競争力をさらに強化するなど、原料調達面での改善・工



夫を重点的に実行しています。2007年12月に世界最大級の鉱石船「ぶらじる丸」の就航を皮切りに、2010年までに計4隻の超大型船を導入するなど、今後とも長期安定的な輸送基盤の強化と競争力ある輸送コストの実現を図り、原料価格変動に柔軟に対応できる資源調達体制を構築します。

これらの課題と足元の試練を乗り越え、「4,000万トン+α体制の構築」と「グローバルプレーヤー戦略」を着実に実践することで、持続的成長を確かなものとし、高級鋼主体の総合力No.1の鉄鋼会社として、新日鉄グループは、さらなる進化を遂げてまいります。

2008年8月

代表取締役社長

宗岡正二

「グローバルサプライヤー」から「グローバルプレーヤー」へ 新日鉄は、さらなる「進化」を目指します

新日鉄は、世界各国に展開するお客さまに対し、日本を主な生産拠点として製品を世界に供給する「グローバルサプライヤー」としての役割を担ってきました。世界における鉄鋼需要の成長セクターが変化している中、今後は、新興国を中心とする世界経済の成長に直接アクセスし、当社の持続的成長につなげていく「グローバルプレーヤー」として進化していきます。

北米



日系自動車向け溶融亜鉛めっき鋼板事業を倍増

北米自動車マーケットで競争力を拡大する日系自動車メーカーの要請に応えるため、アルセロールミタル社との合併事業であるI/N Kote (アイ・エヌ コート) に、溶融亜鉛めっきラインを1ライン新設し、生産能力を倍増することを決定しました。新ラインは自動車各社から求められている高張力鋼板 (ハイテン) を含む高級・高品質めっき鋼板を年間54万ショートトン製造可能な最新鋭ラインであり、2010年の稼働を目指しています。(2010年までに+54万ショートトン)

I/N Tek I/N Kote



■北米	
I/N Tek	
出資比率	40.0%
冷延	170万t (ショートトン)
I/N Kote	
出資比率	50.0%
溶融亜鉛めっき	50万t (ショートトン)
電気亜鉛めっき	45万t (ショートトン)

南米



ウジミナス社との連携

南米では、ブラジルをはじめとして自動車生産や石油・天然ガス等のエネルギー開発が拡大しており、高級鋼を中心に鋼材需要の高い伸びが見込まれています。その南米における業界屈指の鉄鋼メーカーであり、当社の持分法適用関連会社であるウジミナス社は、既存設備能力の拡張、新規鉄源製鉄所の建設など、1.5兆円の拡張投資計画を推進中です。当社は、地球の反対側にあるウジミナス社を「グローバルプレーヤー戦略」を進めていく上での重要なパートナーと位置づけ、同社の拡張投資計画の検討・実行に対して全面的協力を行っています。今後、ウジミナス社との連携を通じて、北米・欧州・アフリカ地域も視野に入れて、どのような事業展開を図っていくか検討していきます。

ウジミナス社拡張投資計画 (2008年7月時点 年間生産量)

◆新鉄源製鉄所建設	粗鋼+500万t、さらに+300万tを検討中
◆圧延能力拡張	厚板+50万t、熱延+495万t
◆鉱山買収・拡張	500万tの鉱山買収 (2,900万tに拡張)



自動車用溶融亜鉛めっき鋼板事業の拡大

自動車生産の急速な拡大、防錆化の進展により、南米での自動車用めっき鋼板の需要は急速に拡大しています。この需要に応えるため、ウジミナス社との自動車用溶融亜鉛めっき鋼板の合併事業であるUNIGAL (ウニガル) で第2ラインを建設する方針を決定しました。同鋼板の南米最大の供給メーカーであるウニガル社は、新ラインの建設により年間100万トン超の生産能力を有することになり、南米市場におけるトップメーカーの地位を不動のものとします。(2010年までに+55万トン)

欧米・アフリカ

USIMINAS

■南米	
UNIGAL	
出資比率	20.7%
溶融亜鉛めっき	48万t (ショートトン)

ウジミナス社イバチンガ製鉄所



ウジミナス社提供

UNIGAL (ウニガル)



宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司



■中国	
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司 (BNA)	
出資比率	38%
冷延	176万t
溶融亜鉛めっき	80万t (ショートトン)
広州太平洋馬口鐵有限公司 (PATIN)	
出資比率	25%
ブリキ	20万t

広州友日汽车配件有限公司	
出資比率	15%
自動車用鋼管	18,000t

日鉄特殊鋼棒線製品 (蘇州) 有限公司	
出資比率	28.0%
冷間圧延用鋼線	7,000 t

アジア

Siam United Steel



中国



自動車用鋼板ナンバーワンブランド「BNA」の能力増強

中国の自動車生産台数は、2010年には1,000万台を突破すると予想され、近年著しい伸張を見せています。新日鉄が宝山鋼鉄株式会社との合併で設立した中国初の高級自動車用鋼板供給基地である宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司 (BNA) は、溶融亜鉛めっきラインの増設を決定し、2010年に製品供給能力を約25%拡大します。BNAは中国における自動車用鋼板のナンバーワンブランドとして、今後もシェア50%以上を確保していきます。(2010年までに+45万トン)

NIPPON STEEL

タイ

Siam United Steel (SUS)		Siam Nippon Steel Pipe (SNP)	
出資比率	44.7%	出資比率	60.8%
冷延	100万t	電線鋼管	6万t
Siam Tinplate (STP)		Nippon Steel Bar & Wire (Thailand)	
出資比率	15.6%	出資比率	28.0%
ブリキ・ティンプレート	15万t	冷間圧延用鋼線	4万t

東南アジア



高炉一貫製鉄所の建設計画に参加を表明

タイは、年間1,000万トン以上の鋼材需要がある東南アジア最大のマーケットです。自動車・電機などの日系メーカーが数多く進出し、しかもタイを中近東、インド、豪州への輸出基地と位置づけており、当社が優位性を発揮できるミドル・ハイレード需要も大きい非常に重要なマーケットです。当社は、冷延、ブリキ、鋼管、棒線などの生産拠点を構え、タイの鉄鋼需要を捉えてきましたが、今後重要性を増すタイでのプレゼンスを確実なものとするため、タイ初となる高炉一貫製鉄所建設について参加を表明しています。



タイ初となる自動車用溶融亜鉛めっき鋼板製造ラインの新設検討

当社は、タイにおける自動車用鋼板需要の拡大・高度化に対応すべく、自動車用溶融亜鉛めっき鋼板製造ライン (CGL) の新設を検討しています。ますます高度化・多様化するニーズに応え、積極的な事業展開を図ります。

インド



潜在需要をにらみ自動車用鋼板の事業化を検討

目覚ましい経済成長を遂げるインドでは、自動車メーカーを中心に外国資本の進出が急速に進んでいます。当社は、今後成長が見込まれるインドの潜在需要をにらみ、インド最大の製鉄会社であるタタ製鉄と共同で自動車用鋼板の事業化に向けて検討を進めています。また、インドでの情報収集力の強化と当社グループの事業展開、鋼材営業の支援・技術サービスの拠点充実のため、2008年3月にニューデリー事務所を設置しました。

「技術先進性」を競争力の源泉に、 新日鉄はさらなる「真価」を発揮します

軽さと強さを兼ね備えた自動車用鋼材、過酷な環境に耐える強さとしなやかさを併せ持つ鋼管、耐食性が高く環境にやさしい厚板。これら革新的な製品を、新日鉄は技術先進性を結集させて生み出してきました。グローバルプレーヤーとして進化しながら、たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術先進性で世界をリードしていくこと。高級鋼主体のNo.1鉄鋼会社として、新日鉄は「真価」を発揮し続けます。

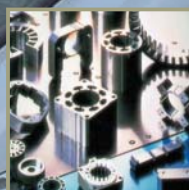
世界をリードする新日鉄の自動車用鋼材

軽量化・衝突安全性確保に貢献する 「ハイテン（高強度鋼板）」

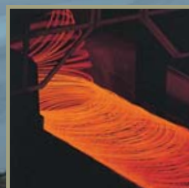
自動車の車体の3～5割を占めるハイテンは、環境負荷低減のための「軽量化」と「衝突安全性向上」という相反する性質を両立すると同時に、加工のしやすさを左右する成形性に優れています。新日鉄は、独自の成形・加工・解析技術を駆使しながら、鉄だけにとどまらないスチールソリューションを展開し、世界最高水準の品質を実現しています。



ハイテン（高強度鋼板）



電磁鋼板を加工したコア



スチールコード用高強度線材

省エネルギーを実現する高機能材料 「電磁鋼板」

ハイブリッドカーの心臓部であるモーターに使用される電磁鋼板は、高効率化による省エネに加え、高パワー、小型化を実現しています。新日鉄は、お客さまの新モデル開発に設計段階から参画し、最適な利用加工技術まで踏み込んだ提案を実践、ハイレベルな電磁鋼板の提供を通して、省エネルギーにも大きく貢献しています。

極限強度・高品質の実現 「スチールコード用線材」

タイヤの補強材であるスチールコードには「高強度」と「しなやかさ」が求められ、その性能は車の燃費、安全性に関わってきます。新日鉄は、原子レベルの制御技術により、不純物の割合を東京ドームに野球ボール1個分以下に抑え、スチールコードのハイテン化を常にリードしています。今、世界の車の4台に1台には新日鉄の技術が活かされています。



パイプライン用UO鋼管

超深海で天然ガス輸送を支える 「パイプライン用UO鋼管」

スペインとアルジェリアを結ぶ地中海を横断し、最大深度が2,160mの深海に敷設される天然ガス輸送パイプライン。その全長は226kmに及び、約220気圧の水圧は1m²当たり体重6トンのゾウ380頭分の圧力に相当します。重要なエネルギー輸送を担うパイプラインには、この過酷な環境に耐えるためのさまざまな性能が要求されます。これに応えているのが新日鉄の鋼管です。新日鉄の開発した鋼管は、高圧大量輸送を実現する高強度、厳しい環境に耐えるしなやかさ、敷設時の加工溶接性などの相反する性能を高いレベルで両立しています。技術先進性を発揮した最高品質の製品は、超深海を結び、世界の資源・エネルギー開発に貢献しています。

世界標準を“塗り替える”塗装レス厚板 「高耐食性厚板 NSGP®-1」

海上輸送時の船舶の安全が第一に求められる原油タンカー。油漏れなどの重大事故につながる恐れのあるタンク底面の腐食が、長年問題となっていました。そこで新日鉄は、タンクの底で腐食が進む環境を再現、添加する合金元素の種類と添加量の最適な組み合わせを作り出し、従来の鋼板に比べて約5倍の耐食性を持つ画期的な厚板を開発しました。この鋼板は、腐食防止のための塗装を施さずに済むため、地球環境にも優しい船舶を実現でき、お客さまの建造・修繕時の塗装コストも大幅に削減できます。今後もお客さまと社会のニーズに応えながら、船舶のより一層の信頼性向上と地球環境への貢献を実現し、日本発の世界標準を目指します。



厚板生産ライン



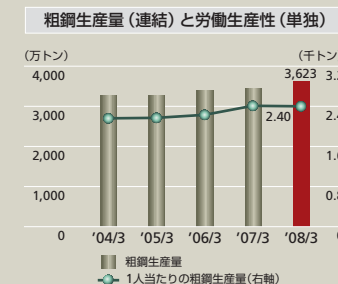
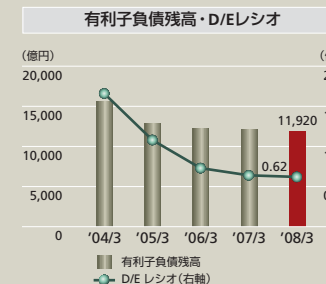
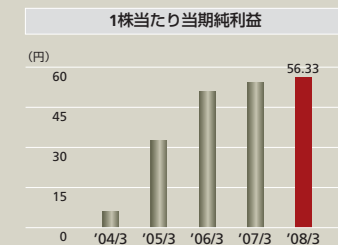
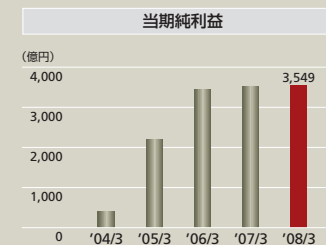
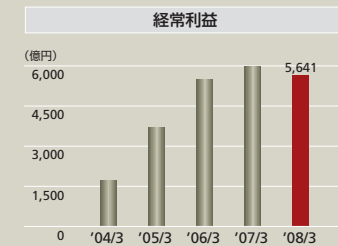
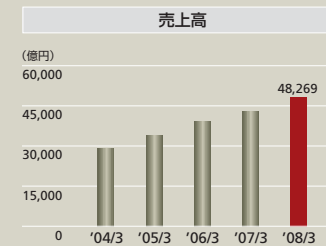
当期の連結売上高は4兆8,269億円、連結営業利益5,455億円、連結経常利益5,641億円、連結当期純利益は3,549億円となり、当期純利益は5期連続増益・4期連続過去最高益を更新。売上高と1株当たり当期純利益はいずれも過去最高を達成しました。これは、新興国を中心とした世界的な鉄鋼需要の拡大を背景とした国際的な資源価格高騰に直面するなか、旺盛な高級鋼分野（自動車、造船、エネルギー等）の需要に対し、効率的な設備投資や、グループ会社・国内外提携先の生産能力の活用等により着実に対応するとともに、鋼材価格改善に最大限努めたこと等によるものです。利益成長のための投資・投融資の資金所要が増加するなか、株主資本の増加を中心としたD/Eレシオの改善を通じて、中期計画で目指していた国際格付A格の取得を実現するなど、フロー収益

	百万円			増減率 (%)	百万米ドル ⁽¹⁾
	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期	2008/2007	2008年3月期
経営成績 (会計年度)					
売上高	¥4,826,974	¥4,302,145	¥3,906,301	12.2%	\$48,178
営業利益	545,580	580,097	576,319	(6.0)	5,445
経常利益	564,119	597,640	547,400	(5.6)	5,630
当期純利益	354,989	351,182	343,903	1.1	3,543
財政状態 (会計年度末)					
総資産	¥5,193,498	¥5,344,924	¥4,542,766	(2.8)%	\$51,836
純資産	2,413,954	2,369,228	1,677,889	1.8	24,093
有利子負債残高	1,192,027	1,213,057	1,223,837	(1.7)	11,897
1株当たり情報					
当期純利益 (円)	¥56.33	¥54.28	¥51.07	3.8%	
年間配当金 (円)	11.00	10.00	9.00	10.0	
連結配当性向	19.5%	18.4%	17.6%		
財務指標					
売上高経常利益率 (ROS) ⁽²⁾	11.7%	13.9%	14.0%		
総資産経常利益率 (ROA) ⁽³⁾	10.7	12.1	13.0		
自己資本当期純利益率 (ROE) ⁽⁴⁾	18.6	19.7	24.0		
自己資本比率 ⁽⁵⁾	36.8	35.4	36.9		
D/Eレシオ (倍) ⁽⁶⁾	0.62	0.64	0.73		
(参考)					
粗鋼生産量 (連結・万トン)	3,623	3,452	3,395		
鋼材販売価格 (単独・千円/トン)	79.8	75.3	74.3		
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース: %)	33.4	32.3	30.9		

注: (1) 記載されている米ドル金額は、便宜上2008年3月31日の為替レート (1米ドル=100.19円) により換算されたものです。
(2) 売上高経常利益率 (ROS) = 経常利益 / 売上高 × 100
(3) 総資産経常利益率 (ROA) = 経常利益 / 総資産 (期首・期末平均値) × 100
(4) 自己資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / 自己資本 (期首・期末平均値) × 100
(5) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 × 100
(6) D/Eレシオ (デット・エクイティ・レシオ) = 有利子負債残高 / 自己資本

力の向上と健全な財務体質の構築を実現したことから、配当金は、配当方針に従って、1株につき前年比1円増配の11円としました。

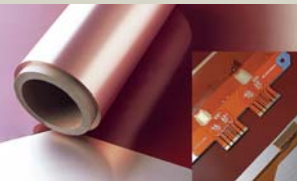
[配当方針] 2005年3月期より、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要および先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施することとしています。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度 (単独配当性向30%程度) を基準としています。



新日鉄グループは、製鉄事業を担う新日鉄を事業持株会社とし、6つの事業セグメントが独立的・並列的に事業を推進し、自立的に発展する体制をとっています。

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業
			
連結売上高構成比 (注)	82.8% 39,945 億円	7.5% 3,598 億円	1.9% 938 億円
連結売上高	(億円) 40,000 30,000 20,000 10,000 0 '06/3 31,438 '07/3 34,823 '08/3 39,945	(億円) 4,000 3,000 2,000 1,000 0 '06/3 3,361 '07/3 3,679 '08/3 3,598	(億円) 1,200 900 600 300 0 '06/3 1,040 '07/3 943 '08/3 938
連結営業利益構成比 (注)	87.2% 4,759 億円	3.9% 214 億円	2.3% 126 億円
連結営業利益	(億円) 6,000 4,500 3,000 1,500 0 '06/3 5,176 '07/3 5,145 '08/3 4,759	(億円) 400 300 200 100 0 '06/3 95 '07/3 130 '08/3 214	(億円) 200 150 100 50 0 '06/3 130 '07/3 143 '08/3 126
業績ハイライト	国内外の旺盛な鉄鋼需要、特に高級鋼需要の増加に対応した生産・出荷能力の拡大策、原料高騰を受けた販売価格の改善に注力しました。当期の業績は、売上高は前期比14.7%増の39,945億円と、6期連続増収となりました。営業利益は前期比7.5%減の4,759億円となりましたが、一過性要因を除いた実質利益では増益を確保しました。	国内設備投資および東南アジアを中心とする海外の資源・エネルギー開発投資が高水準で推移するなか、各事業分野でビジネスチャンスを着実に受注につなげるとともに、リスク管理強化に努めました。当期の業績は、売上高は3,598億円と前期に対し若干減となったものの、営業利益は前期比64.6%増の214億円と過去最高を達成しました。	収益力の一層の強化に取り組むとともに、芝浦アイランド、霞が関コモンゲート等の大型再開発事業への参画など新たな収益構造と経営基盤の確立に取り組みました。当期の業績は、売上高は前期比0.5%減の938億円、営業利益は前期比11.9%減の126億円と減収減益になったものの、営業利益は引き続き高水準を達成しました。
詳細ページ	page 16-25	page 26-27	page 28

(注) 各事業セグメントの売上高・営業利益 (内部取引を含む) の比率は、連結売上高・連結営業利益 (内部取引消去後) に対する比率

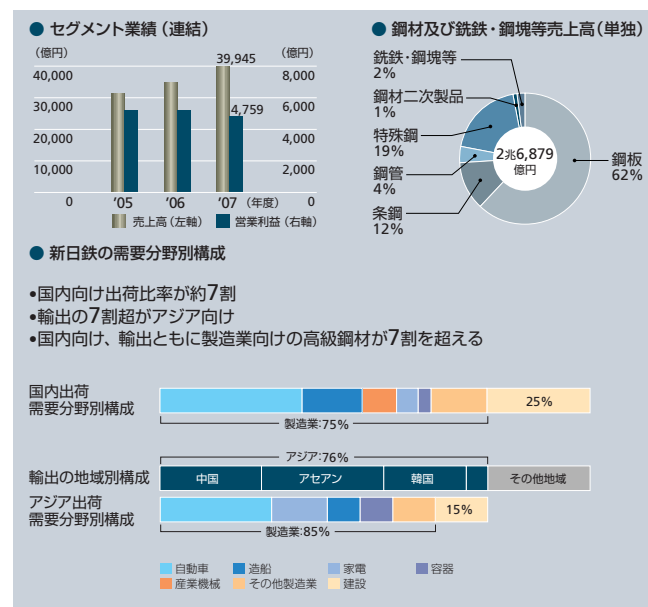
	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業
			
連結売上高構成比 (注)	6.0% 2,890 億円	1.6% 761 億円	3.4% 1,653 億円
連結売上高	(億円) 4,000 3,000 2,000 1,000 0 '06/3 2,984 '07/3 3,187 '08/3 2,890	(億円) 800 600 400 200 0 '06/3 549 '07/3 656 '08/3 761	(億円) 2,000 1,500 1,000 500 0 '06/3 1,483 '07/3 1,565 '08/3 1,653
連結営業利益構成比 (注)	3.8% 210 億円	0.1% 5 億円	2.7% 147 億円
連結営業利益	(億円) 400 300 200 100 0 '06/3 193 '07/3 236 '08/3 210	(億円) 40 30 20 10 0 '06/3 29 '07/3 31 '08/3 5	(億円) 200 150 100 50 0 '06/3 118 '07/3 139 '08/3 147
業績ハイライト	国内外の旺盛な需要により、コールドメカニカルは堅調に推移しましたが、化学品は下期以降、原油・ナフサをはじめとする原燃料価格の高騰や需給悪化などの影響を受けました。また、回路基板材料は競争激化により販売数量は小幅な伸びとなりました。その結果、当期の業績は、売上高は前期比9.3%減の2,890億円、営業利益は同11.0%減の210億円となりました。	主要マーケットである半導体市場の調整局面が予想以上に長引いたこと、太陽電池用多結晶シリコンの製造・販売会社であるNSソーラーマテリアルの立ち上げが遅れたこと等により、収益は低下を余儀なくされました。当期の業績は、売上高は金等の高騰で前期比16.0%増の761億円となりましたが、営業利益は同83.9%減の5億円となりました。	自社グループの総合力を活かし、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLCトータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実にとらえました。売上高は前期比5.6%増の1,653億円、営業利益は前期比5.8%増の147億円となりました。
詳細ページ	page 29	page 30	page 31



製鉄事業

事業プロフィール

高い加工性・防錆性・溶接強度などが求められる高級鋼材の分野において世界第一級の技術を持ち、鉄の加工技術・溶接技術に至るまでさまざまなソリューションをお客さまに提供しています。



事業戦略

技術先進性の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No.1の鉄鋼会社を目指しています。その実現のために、1)顧客対応力強化による、高級鋼を中心とした鉄鋼需要への着実な対応、2)鉄鋼需要への着実な対応を支える技術力・製造実力の強化・拡大、3)さらなる進歩につながる事業基盤の強化、4)製鉄グループ会社との一貫での収益力・財務体質強化策の推進、5)アライアンスの深化・拡大、を重点課題に据え、取り組んでいます。

当期の概況

海外マーケットで、米国の需要に一部弱さが見られたものの、BRICs諸国を中心とする新興国の経済成長により、旺盛な需要が継続しました。また、大幅に生産能力を増強している中国の輸出が中国政府による抑制政策もあって沈静化するなど、需給の面でも全体として堅調に推移しました。

国内マーケットでも、建築基準法改正の影響等を受けて建築分野の活動水準の低下はあったものの、好調な外需に支えられ、自動車、造船、産業機械等、製造業向けの高級鋼を中心に旺盛な需要が継続しました。この結果、当期の全国粗鋼生産量は対前年比3%増の1億2,152万トンとなり、1973年の1億2,002万トンを上回り、過去最高となりました。

新日鉄は、国内外での旺盛な鉄鋼需要に確実に対応するため、鉄源設備の能力拡充策を中心に高水準の投資を継続実施し、高級鋼を中心に対前年比約140万トンの出荷増を実現しました。また、中長期的な世界経済の成長に伴う鉄鋼需要の増加をにらみ、連結経営基盤の一層の強化に向けたグループ会社の再編、国内外アライアンス（提携）先との共同事業や生産協力体制の構築を引き続き推進しました。

一方で、当期後半以降、原油・スクラップ・フレート等、市況品価格が急騰したことに加え、主原料の1つである原料炭についても、主要な生産地である豪州での集中豪雨、寒波の影響を受けた中国での輸出規制等に伴う需給逼迫で、調達コストが増大しました。これに対し、コスト削減に向けた最大限の自助努力を継続するとともに、鋼材販売価格の改訂を進めましたが、これらの調達コストの増大は、想定を上回る急激かつ大幅なものとなりました。

以上の結果、2007年度の鋼材出荷量は対前年比139万トン増の3,290万トン、売上高は対前年比5,122億円（14.7%）増の3兆9,945億円となりました。営業利益は4,759億円と、対前年比386億円のマイナスとなりましたが、グループ会社における在庫評価差や税制改正影響などの一過性要因約700億円を除いた実質利益では増益を確保しました。

高級鋼需要を捉える能力増強投資の実行

2007年4月に名古屋製鉄所の第1高炉の拡大改修を実施しました。生産能力と比例する高炉の炉容積を約20%拡大し、併せて次工程の転炉も増設し、名古屋製鉄所の鉄源能力の増強を行いました。また、大分製鉄所では、2009年春に予定している第1高炉の改修に先立ち、次世代型の最新技術を導入した、年間生産能



拡大改修した名古屋製鉄所第1高炉



新設した名古屋製鉄所6号転炉



大分製鉄所の2基の高炉
(2009年上期に世界最大ツイン高炉体制になる予定)

力100万トンのコークス炉を新設し、稼働を開始しました。大分製鉄所の第1高炉は、460億円を投じ、炉容積を約20%アップの5,775m³にする拡大改修を予定しており、完成すると現在の世界最大高炉である第2高炉との「世界最大ツイン高炉体制」となります。大分第1高炉改修後には、連結粗鋼生産量が年間3,800万トンとなり、これにアライアンスパートナーの生産能力の活用で、2009年度中に4,000万トン体制が実現します。

連結経営基盤の強化に向けたグループ会社の再編

原材料価格の高騰など急激な環境変化のなか、新日鉄グループの収益力と競争力の一層の強化に向けた諸施策を実施しました。具体的には、薄鋼板の大口需要分野の一つである鋼製ドラムの製造販売を担う日鐵ドラム(株)の完全子会社化、平鋼最大手の王子製鉄(株)の連結子会社化を実施しました。また、合同製鐵(株)とは、双方の競争力強化に向けた一層の相互連携に合意し、併せて同社への出資を引き上げ、当社の持分法適用関連会社としました。



ボスコ社との提携強化

アライアンス戦略の推進

国内での強力なアライアンスパートナーである住友金属工業(株)・(株)神戸製鋼所とは、住友金属和歌山製鉄所鉄源設備の共同利用の拡大を柱とするさらなる連携深化・拡大策の検討を進めています。海外では、韓国ボスコ社と戦略的提携の一環として、ダストリサイクルと還元鉄供給の共同事業会社を設立しました。これは、新日鉄グループの環境技術を基盤にして、ボスコ社の製鉄所内にダストリサイクルと還元鉄製造の設備を建設し、還元鉄を両社で活用する新たな鉄源創出のビジネスモデルです。また、新日鉄の持分法適用関連会社であるブラジル・ウジミナス社の約1兆5,000億円の能力拡張投資計画への全面協力、中国・北米・ブラジルにおける自動車用高級鋼板の合併事業の拡大決定など、グローバルプレーヤーに向けた戦略を進めています(p8~9特集:新日鉄の進化参照)。



ダストリサイクル還元鉄供給設備

新日鉄の資源対策

低品位原料の活用技術の導入 「大分製鉄所第5コークス炉」



大分製鉄所第5コークス炉
2008年5月稼働。投資額370億円。
生産能力100万トン/年。

世界で初めて次世代コークス製造技術「SCOPE21」を導入した新型コークス炉(第5コークス炉)が、2008年5月に大分製鉄所で稼働しました。価格高騰の影響を受けにくい低品位原料炭使用比率の一層の拡大(20%→50%)と大幅な省エネルギー(▽約20%)を実現する画期的な設備です。

超大型鉱石専用船の導入 「BRASIL MARU」



BRASIL MARU(ぶらじる丸)
積載数量327,180トン。全長340m。
輸送量約140万トン/年。

新日鉄のブラジル産鉄鉱石を輸送する専用船「BRASIL MARU(ぶらじる丸)」が2007年12月に竣工しました。日本で唯一、満載状態で30万トン超の大型船の受け入れが可能な大分製鉄所の特徴をフルに活用し、ブラジル〜アジア間の鉄鋼原料専用船としては初めて30万トンを超える世界最大級の船です。新日鉄は「BRASIL MARU」を皮切りに、2010年までに計4隻の30万トン級の超大型船を就航させる予定です。これにより鉄鋼原料の長期安定的輸送基盤の強化と競争力ある輸送コストを実現していきます。

原料の長期安定確保に向けた鉱山への投資



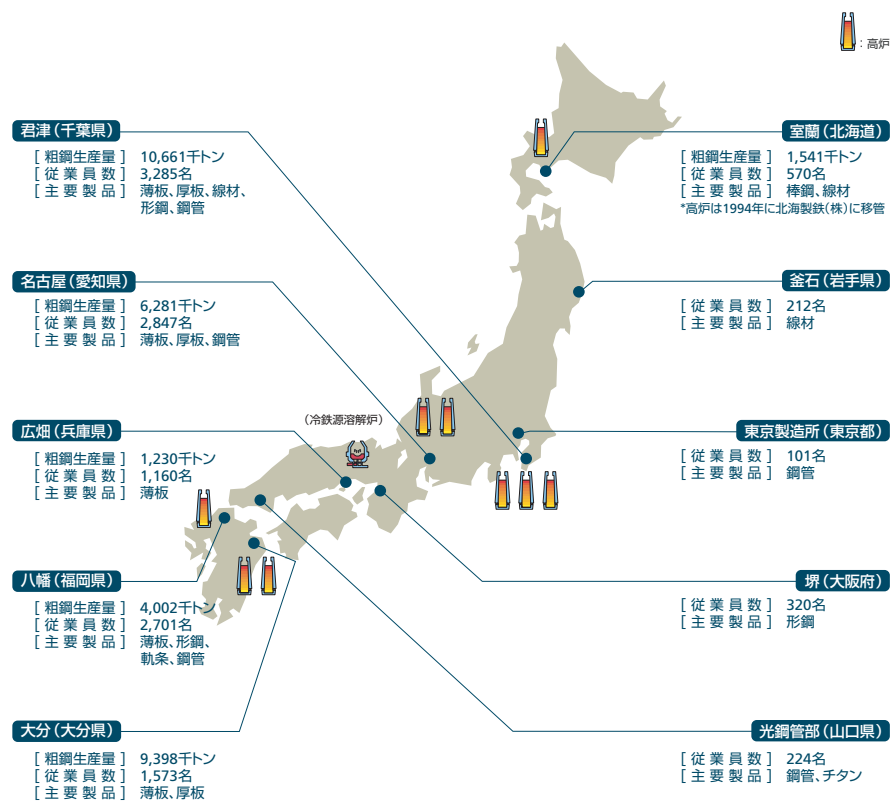
権益保有鉱山からの原料調達比率
鉄鉱石 35% 原料炭 25%

新日鉄は、従来から原料の長期安定的な確保に向け、優良鉱山への投資を実施してきています。現在、鉄鉱石で35%、原料炭で25%を、権益を保有する鉱山から調達しています。2007年度は豪州モランバーノース炭鉱(新日鉄グループ5%出資)の生産能力拡張、豪州ローブ・リバー・ジョイントベンチャー(新日鉄グループ10.5%出資)の新鉱区開発、豪州カーボロダウンス炭鉱(新日鉄グループ5%出資)の生産能力拡張の投資決定を行いました。

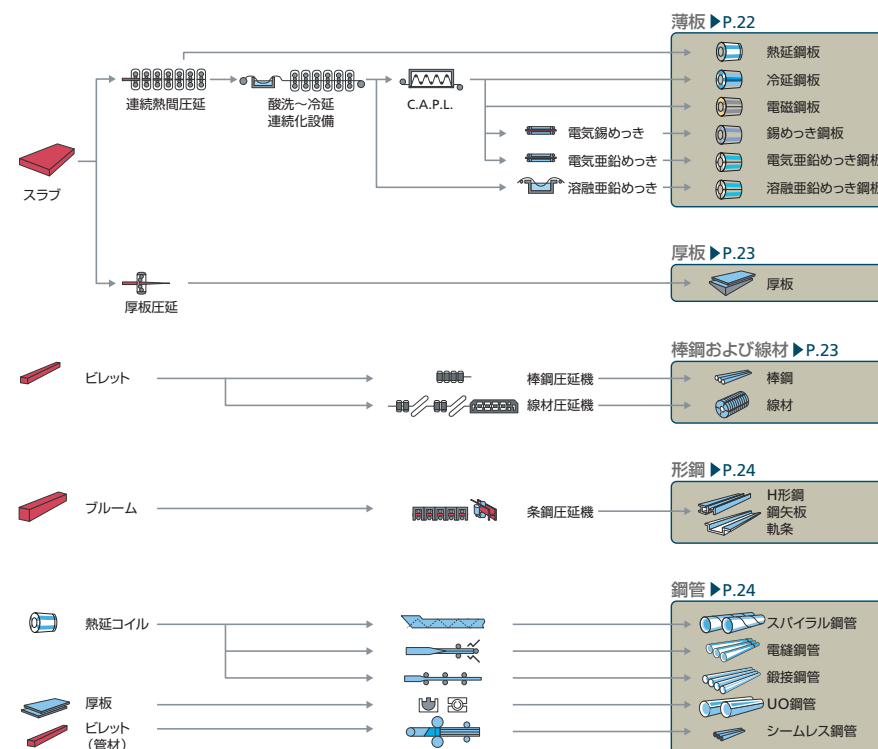
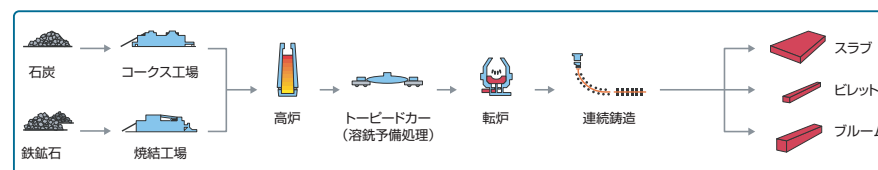
●3炭鉱での総投資額：約1,600億円(新日鉄グループ投資額：約135億円)

国内生産拠点(単独)

- 総合一貫製鉄所(君津、名古屋、八幡、大分)による効率的生産と特殊鋼材の集中生産
- 主要需要地に近接した効率的な供給体制とお客さまニーズへの迅速な対応



鉄鋼製造の主要プロセス



薄板



製品

熱延鋼板、冷延鋼板、各種表面処理鋼板、塗装鋼板、ブリキ、電磁鋼板など

用途

自動車、電機製品、鋼製家具、事務用機器、建築材料、スチール缶、ドラム缶、モーター・変圧器

新日鉄の薄板の特長・戦略

世界的なモータリゼーションの進展による自動車生産の増加や、デジタル家電・IT関連製品の伸びに伴い、近年、薄板の需要量は大きく拡大しています。特に、機能性に優れた製品や環境に配慮した製品など、製造業向けを中心とした高級鋼分野の伸びが顕著となっています。

新日鉄の薄板は、多種多様なお客さまのニーズに対応するスピードと幅広い商品ラインナップが特長です。次々と高度化するお客さまからの要求に対し、それに応える高機能鋼材を世の中に先んじて送り出してきました。自動車の軽量化に役立つ高強度鋼板（ハイテン）や高い耐食性能を備えためっき鋼板（スーパーダイマ®）はお客さまから高い評価をいただいています。

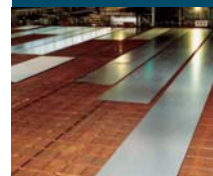
高級鋼分野への供給対応力をさらに強化していくために、2006年度に君津製鉄所、名古屋製鉄所、広畑製鉄所において溶融亜鉛めっきラインを新規に稼働させました。また、海外においては、アメリカ、中国、ブラジルで溶融亜鉛めっきラインの新設を計画しています。

近年、環境に対する意識が高まる中、環境に配慮した新日鉄のエコプロダクト®は、さまざまなステージで活躍しています。極薄ブリキは缶の軽量化を実現し、高効率電磁鋼板は家電などの省エネルギーを支えています。缶用ラミネート鋼板や家電等で普及が進んでいる塗装鋼板は、ユーザーでの塗装工程を不要とし、環境負荷軽減につながっています。ELV（廃自動車指令）やRoHS（廃電機電子製品指令）などの環境負荷物質規制に対しては、鉛や六価クロム等の規制物質を含まない商品メニューを取り揃え、お客さまのニーズに応えています。

新日鉄の注文構成は、長期継続取引を基本とした日系お客さま向け比率の高さが特長です。国内においては、全国各地に展開する製鉄所・支店を拠点に、お客さまの製造現場に密接した供給体制を構築しています。海外においても海外事務所を通じてきめ細かいサービスを行っています。

また、新日鉄は独自開発した薄板軽量形鋼を用いた「ニッツスーパーフレーム®工法」により、スチールハウスの本格的普及に取り組んでいます。

厚板



製品

厚板、中板

用途

造船
土木・建設機械
産業機械
橋梁・鉄骨
エネルギー・プラント
（発電・タンク・圧力容器等）
海洋構造物

新日鉄の厚板の特長・戦略

厚板製品は、高い安全性を要求される船舶、橋梁、海洋構造物等の大型構造物の主要構造材として幅広く使用されており、多様な使用条件下で長期安全性を担保するための強度・靱性が求められます。また、環境対策や省資源化の見地から、大型化による効率化・軽量化・長寿命化が求められる各種インフラ需要において、さらなる厚手・高強度・高靱性のニーズは拡大しつつあります。

新日鉄の厚板は、大型設備を活用した超長尺・広幅の鋼板や、制御冷却プロセス等の先進技術を活用した高機能商品の供給を通じて、構造物の安全性向上並びにお客さまの生産性向上・競争力向上に貢献しています。

特に造船向けでは、「第54回大河内記念生産賞」を受賞した大型コンテナ船用高強度厚板（EH47）をはじめとして、「2007年日経優秀製品・サービス賞」を受賞した原油タンカー用高耐食性厚板（NSGP®-1）等の高機能鋼材が高い評価を得ています。また、LNGタンク用の極低温高靱性鋼板やエネルギープラント向け・大型機械向け極厚鋼板等の製造・供給を通じて、今後も伸びゆくエネルギー分野のニーズにも着実に応えていきます。

棒線



製品

棒鋼、バーインコイル、特殊線材、普通線材、鋳物用鉄鉄

用途

自動車分野（シャフト、ギア、スチールコード等）
建設分野（吊り橋ケーブル、コンクリート補強材、針金・釘等）

新日鉄の棒線の特長・戦略

棒鋼・線材製品のマーケットは、自動車産業向けと建設向けに大別されます。特に自動車産業向けの比率が高く、エンジン、駆動系、足回り等の重要保安部品に多く使用されており、日系自動車メーカーの海外現地生産の増加により高級棒線の需要も拡大しています。また建設向けにおいても、強度および耐久性の高い商品が求められる傾向にあり、高級化ニーズが高まっています。

新日鉄の棒鋼・線材製品は、旺盛な需要およびお客さまのニーズに応えるべく、製造プロセスやきめ細かな品質管理体制を整え、技術先進性を基軸に二次加工メーカーまで含めたハイエンド商品の造り込みに注力しています。その一環として、国内では、冷間圧造用鋼線を主体とした需要捕捉施策として日鉄東海鋼線（株）を立ち上げました。また海外では、新日鉄系列で磨棒鋼・冷間圧造用鋼線を取り扱う松菱金属工業（株）、宮崎精鋼（株）、（株）サンユウと共同で特殊鋼棒線二次加工製品の製造拠点を、中国江蘇省とタイに設けることにより、国内外を含めた棒線マーケットでの競争力強化に取り組んでいます。

建 材



製品

H形鋼、鉄骨用厚板、軌条（鉄道レール）、鋼矢板、鋼管杭、セグメント等の加工製品

用途

超高層建築から大深度地下空間に至る建設分野において、H形鋼・鋼矢板等の素材供給とともに、幅広いニーズに合わせた加工製品や工法を提供

新日鉄の建材の特長・戦略

建材マーケットは、土木分野と建築分野に大別されます。土木分野では、羽田空港再拡張事業が着工し、一時的な需要回復が見込まれますが、公共投資縮減の影響を受け、需要の大幅な回復は期待できない見通しです。建築分野では、都市部の大規模再開発や製造業の国内回帰に加え、今後、高度成長期に建設した構造物のリニューアル等の需要が見込まれます。

新日鉄の建材は、JIS規格改正以前よりH形鋼の寸法精度向上を図るなど、建築構造物の信頼性向上に貢献しています。また、新日鉄の技術先進性と総合力を活用し、鉄本来の特性を活かした商品により需要開拓を図っており、高付加価値商品であるハイパービーム®（外法一定H形鋼）のサイズ拡充や、材料・施工コスト削減に寄与するハット形鋼矢板・TN-X（建築基礎用鋼管杭）・角太橋（橋梁）・YP400（建築構造用高降伏点490N/mm²鋼材）等、新日鉄の独自性を発揮した新商品の販売をしています。

鋼 管



製品

UO鋼管、電鍍鋼管、鍛接鋼管、シームレス鋼管、スパイラル鋼管等

用途

エネルギー関連産業向け（パイプライン用、油井管等）
自動車、建設機械・産業機械向け（プロペラシャフト等機械構造用）
住宅・非住宅建築、土木向け（一般配管用、一般構造管用）

新日鉄の鋼管の特長・戦略

新日鉄は、素材から鋼管製品までの一貫開発・製造・営業体制（総合力）を活かし、多岐にわたる鋼管市場のお客さまの多様なご要望に応えています。例えば、世界的なエネルギー需要の増大に伴い採掘・輸送環境がますます過酷化・遠距離化しているエネルギー産業用高級鋼管分野では、従来品をはるかに凌ぐ強度を持つパイプライン用鋼管（X-120）を世界の競合他社に先駆けて開発し、2008年3月に本格量産体制を整えました。同市場では、今後も鋼管製品に対する要求特性の高度化・複合化のさらなる進展が見込まれることから、市場ニーズに応える最先端商品の開発・提供を行っていきます。

また重要保安部品用として、強度と良加工性の両立等、部品単位に一品一様の複合特性が求められる自動車・建産機用高級鋼管分野では、利用加工技術にまで踏み込んだ商品開発を一層充実させ、軽量化・省工程化等の市場ニーズに応えるとともに、お客さまの国内及び海外での生産規模拡大に対応するべく、供給能力の拡大、とりわけ伸長著しい中国・東南アジア地区での生産拠点を進めています。

チ タ ン



製品

冷延板・コイル、溶接管、熱延板・コイル、厚中板、線材、箔、加工製品等

用途

化学・電力プラント（熱交換器・配管等）
自動車部品（マフラー等）
民生品（ゴルフ、IT機器等）
建築・土木（屋根・壁等）

新日鉄のチタンの特長・戦略

チタンの二大需要分野である一般工業用途並びに航空機用途ともに、引き続き需要は堅調に推移しています。これに対して、原料であるスポンジチタンの供給能力は拡大しつつあり、一時の需給タイト感は緩和されたものの、依然として高い水準の生産、出荷が続いています。新日鉄は一般工業用途において拡販に努め、化学プラント、船舶等の熱交換器向けや自動車向け中心に販売は極めて好調に推移しました。

新日鉄のチタン事業の強みは、競争力の高い製鉄設備、研究所のサポートを含めた広範な圧延関連技術、そしてさまざまなノウハウを余すことなく活かせることです。例えば主力の板製品では世界屈指の分塊ラインを活用することで、薄手幅広の冷延材から厚板までを最高水準の品質で安定供給し、熱交換器分野はもとより、自動車、IT機器、建材分野等で新規市場開拓を着実に進めています。さらには素材メーカーとの連携強化による一貫生産能力の拡充を図る一方、引き続き、需要開拓にも注力し、事業のさらなる拡大を目指します。このような戦略的な事業展開により、新日鉄は一般工業用途向けで世界トップレベルのシェアを獲得し続けています。

ステンレス



製品

ステンレス冷延鋼板、
ステンレス熱延鋼板、
ステンレス厚中板、
ステンレス棒線

用途

自動車排気系部材
電機製品
家庭用・業務用厨房機器
容器
造船
食品・化学プラント等

新日鉄のステンレスの特長・戦略

新日鐵住金ステンレス（株）は、新日鉄グループのステンレス事業を担う日本最大のステンレス専門メーカーです。年間生産量は約110万トン（国内生産の約3分の1）であり、薄板、厚板、棒線という多様な品種を有する総合メーカーとして、お客さまのニーズに応える豊富な商品メニューを取り揃えています。

2007年度は、ニッケルをはじめ原料価格が大きく変動し、製品の需給や市況にも影響を与えました。こうした中、お客さまは、従来の汎用品に替わり、より機能性を高めた商品に関心を強めています。新日鐵住金ステンレスでは、高純度フェライト鋼や高機能二相鋼、スーパーステンレスなどの独自性が高い商品を積極的に開発・拡販しており、国内外から幅広い支持を得ています。特に最近では、ニッケル原料をほとんど含まず、耐食性、加工性、コストのトータルバランスにも優れる高純度フェライト鋼（NSSC180、NSSC160Rなど）が市場で高く評価されています。

今後も、産業のグローバル化に対応した販売・生産体制の構築を一層進めるとともに、研究開発による商品メニューの拡充やソリューション営業による利用技術の提供を通じ、お客さまの期待に応えていきます。



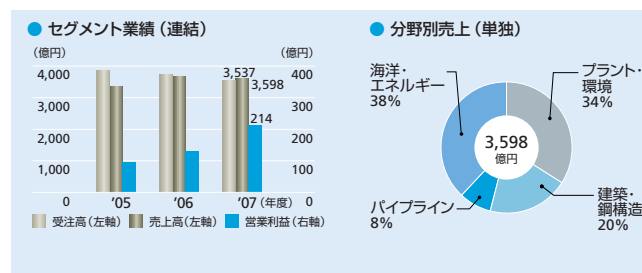
エンジニアリング事業

新日鉄エンジニアリング (株)

<http://www.nsc-eng.co.jp/>

事業プロフィール

新日鉄のエンジニアリング部門として1974年に発足以来、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント建設から、長大橋、建築等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かして、国内外で数多くのプロジェクトを手がけています。
(2006年7月 新日鉄エンジニアリング (株) として分社・独立)



新日鉄エンジニアリング
代表取締役社長
羽矢 惇

事業戦略

新日鉄エンジニアリングは、自らの対峙する市場で成長を志向し、新日鉄グループの一員として企業価値の増大を図っていきます。ハードサプライヤーの立場にとどまらず、総合エンジニアリング技術で問題解決のためにトータルソリューションを提案し、お客さまに新たな価値を提供して市場を切り拓いていくことが当社の基本スタンスです。

また当社は、鉄の製造技術、プロセス技術、加工技術そして熱・防食・溶接等の要素技術をDNAとして受け継いでおり、これらを製鉄プラント、環境プラントをはじめとする各種設備や長大橋、超高層建築、巨大構造物へと応用展開する技術力と愚直なまでのプロジェクト現場の人間力が強みです。長年培ってきた設備技術や鋼構造技術をベースにしながら、市場領域に対応した技術とノウハウを併せ持つ複合的事業組織としての強みを活かし、お客さま、そして社会のニーズに応え続けます。

エンジニアリングの可能性を信じ、エンジニアリング・ソリューション・プロバイダーとして、これからの社会や産業、都市、人々の暮らしを根底で支える「必須の存在になること」が私たちの目指すビジョンです。



コークス乾式消火設備 (CBQ)



廃棄物処理施設



液化天然ガス受入設備



大型物流施設

具体的には、以下4つの領域において社会における必須の存在を目指します。

● 製鉄プラント

国内・海外での数多くの製鉄所建設を通して培ってきた高度な技術と豊富な経験をベースに、製鉄プラントのトップサプライヤーとして、お客さまの多様なニーズに応えます。

● 環境ソリューション

廃棄物の安全で確実な処理やリサイクル、土壌・地下水浄化への対応を通じて地球環境問題へ積極的に取り組み、資源循環型社会の実現に貢献します。

● 海洋・エネルギー (パイプライン含む)

国内外の石油・天然ガス開発施設、エネルギー利用設備、海洋・港湾関連設備の建設を通じて、豊かな社会・産業インフラの構築に貢献します。

● 建築・鋼構造

鋼構造を中心とした商品・技術力と新日鉄グループの広範なネットワークを活かした企画提案力を両輪に、オフィス、商業・物流施設、工場などさまざまな施設的设计・建設を通じて、国土、社会、くらしの安全・活力確保に貢献します。

当期の概況

当期においては、国内設備投資、および東南アジアを中心とする海外の資源・エネルギー開発投資とともに高水準を保つなど、当社を取り巻く事業環境は堅調に推移しました。こうした環境下、国内では製鉄プラント・大型物流施設建設案件に加え、廃棄物処理施設案件等に提案型営業を展開しました。海外では東南アジア地域におけるエネルギー開発関連案件に重点的に取り組むなど、各事業分野ともビジネスチャンスを着実に捉えました。またリスク管理強化や内部努力に努め、連結の受注・売上は3,500億円を超える前期並みの高水準を確保し、営業利益は過去最高を達成しました。



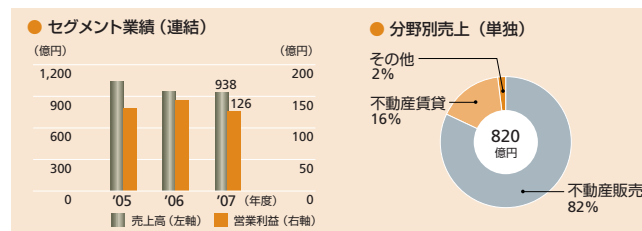
都市開発事業

(株) 新日鉄都市開発

<http://www.nscp-net.com/>

事業プロフィール

都市開発事業を担う(株)新日鉄都市開発は、八幡東田総合開発(北九州市)・大津地区開発(姫路市)等の新日鉄グループの遊休地開発に加え、都市部の低利用市街地再開発、分譲マンションや賃貸ビルの開発、土地の有効活用コンサルティングなど、資産価値再生をテーマとして幅広い事業領域に取り組んでいます。また、王子不動産(株)、住友信託銀行(株)と共同で設立した「トップリート・アセットマネジメント(株)」が資産運用を受託する「トップリート投資法人」を通じて、不動産証券化ビジネスにも進出しています。



新日鉄都市開発
代表取締役社長
正賀 晃

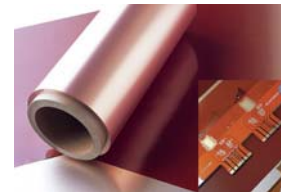
事業戦略

新日鉄都市開発は、新日鉄グループの一員として、製鉄所建設を通じた街づくり、大規模遊休地の再開発、そしてそれらの取り組みに不可欠な行政への対応など、業界他社にないノウハウを持っています。中期連結経営計画では、こうした独自性を活かし、実績と信頼に基づく「街づくり」を通して地域・社会に貢献するために、「資産価値再生ビジネスの拡充」と「エリア価値創造企業への挑戦」を重点施策に掲げ、社会の良質なストック形成に役立つ、特色ある総合デベロッパーを目指しています。

当期の概況

マンション分譲市場は、地価の上昇や建築費の高騰などから販売価格が上昇し、顧客の立地や商品企画に対する選別傾向が一層顕著になりました。ビル賃貸市場は、堅調なオフィス需要を背景に賃料の上昇基調が続きましたが、後半になるにつれて調整局面に入りました。

このような状況下、当社は収益力の一層の強化に取り組むとともに、芝浦アイランド、霞が関コモンゲート等の大型再開発事業への参画、マンション建替事業の展開など新たな収益構造と経営基盤の確立に向けた取り組みを推進しています。



化学事業

新日鉄化学(株)

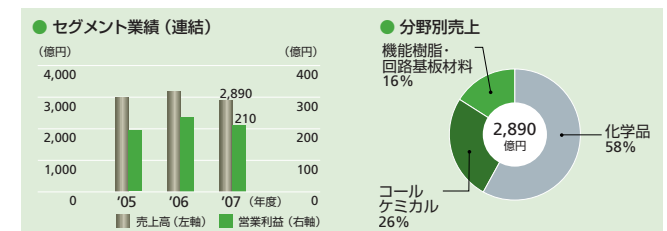
<http://www.nssc.co.jp/>

事業プロフィール

化学事業セグメントを担う新日鉄化学グループは、鉄の製造過程で得られる、コークス炉ガスやコークス炉ガスを有効活用する石炭化学をベースに、石油化学を融合した、世界でも類を見ない特長ある事業を展開しています。

さらに近年では、独自技術により開発・商品化した回路基板材料「エスバネックス®」をはじめ、高耐熱透明基板「シルプラス®」や有機EL材料など、常に世界のトップシェアを目指し、新たな商品を市場へ送り出しています。長年にわたり培ってきた芳香族化学の技術を最大限に活かし、事業基盤の強化・拡充を進めています。

(注) エスバネックス、シルプラスは新日鉄化学(株)の登録商標です。



新日鉄化学
代表取締役社長
兵頭 義雄

事業戦略

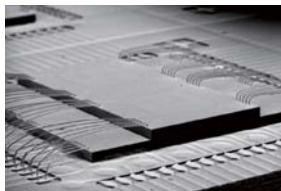
コークス炉ガス、化学品、機能樹脂、回路基板材料の4つの事業を柱に、有機EL材料をはじめとする、さまざまな新規事業の開拓に取り組んでいます。

激しく変化する事業環境の下、高度な化学技術によって社会に貢献することを企業理念とし、さらに、お客さまのメリットを高める、新たな独自商品を生み出し続けること、常に世界一の商品を3つ以上持つことなどを経営目標として掲げています。また、2010年をターゲットとするグランドデザインでは、経常利益300億円、ROS(売上高経常利益率)10%以上を目標としています。

当期の概況

下期以降、原油・ナフサ価格の高騰や円高の進行により、事業環境は一転して厳しさを増しました。コークス炉ガスは、国内外の旺盛な需要により堅調に推移しましたが、一方で化学品は原燃料価格の高騰の影響を受け、収益が減少しました。回路基板材料は競争の激化により、販売数量は小幅な伸びとなりました。その結果、減益となりましたが、4年連続で200億円規模の営業利益となりました。

現在、さらなる成長に向け、コークス炉ガス・化学品分野で、各種製品の能力増強を進めるとともに、高耐熱透明材料「シルプラス®」製造設備の新設に着手しています。



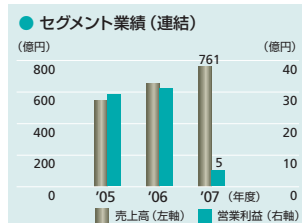
新素材事業

新日鉄マテリアルズ (株)

<http://www.nsc.co.jp/nsmat/>

事業プロフィール

新素材事業セグメントを担う新日鉄マテリアルズ (株) は、鉄鋼製造で培った材料に関する知識および構造体の設計・解析・評価技術を活かし、先端技術分野において欠くことのできない数々の材料・部材を提供し、多岐にわたるマテリアルソリューションを展開しています。



新日鉄マテリアルズ		【関連会社】
半導体・電子産業部材	● ステンレス箔	日鉄マイクロメタルGr. ● 金ボンディングワイヤ
	● ボールバッキングサービス	● はんだマイクロボール
	● CMPパッドコンディショナー	マイクロンGr. ● シリカ・アルミナ球状微粒子
産業基礎部材	● ファインセラミックス	日鉄コンボジットGr. ● ピッチ系炭素繊維
	● HIP加工品	● 炭素繊維複合材
エネルギー・環境部材	● メタル担体	NSソーラーマテリアル ● 多結晶シリコン

技術開発本部
新日鉄



新日鉄マテリアルズ
代表取締役社長
石山 照明

事業戦略

新日鉄マテリアルズは、成長する市場分野である半導体・電子産業部材、鉄を補完する産業基礎部材、社会ニーズの高いエネルギー・環境部材の3分野を中心に事業展開を図りながら、製鉄業で培った高度な技術に裏打ちされた差別性の高い商品を創り出し、個々の市場において独自の存在感を示していきます。高いシェアを誇るハードディスク用ステンレス箔をはじめ、世界シェアトップ3以内の商品群を有する「小さくてもキラリと光る事業」の集合体を目指します。

当期の概況

2007年度は、半導体・電子産業分野における在庫調整局面が予測以上に長引き、半導体実装材料の価格競争の激化、原料価格の上昇とあいまって収益的に厳しい1年となりました。一方、産業基礎部材分野においては、特に炭素繊維は世界的に需要が旺盛であり、受注は好調に推移しています。新規事業については、2006年に設立した太陽電池用多結晶シリコンの製造・販売会社であるNSソーラーマテリアルの新工場が2007年10月に完成しました。世界初の製造プロセスであることから立ち上げが遅れていますが、生産の安定に努めています。



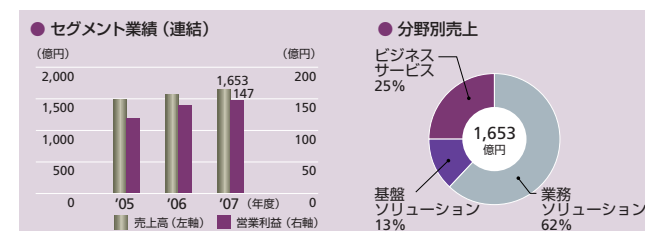
システムソリューション事業

新日鉄ソリューションズ (株)

<http://www.ns-sol.co.jp/>

事業プロフィール

新日鉄ソリューションズ (株) は、システムの企画設計から開発・運用まで一貫したサービスを提供するソリューション・プロバイダーです。当社は、製造業で培った経験と高度なIT力 (情報技術力) を活かし、産業・流通・サービス、金融、社会・公共分野の業務ソリューション、最先端の製品群を検証の上で一貫した保守・運用を見据えた総合エンジニアリングを行う基盤ソリューション、運用管理やアウトソーシング等のビジネスサービスを提供しています。



新日鉄ソリューションズ
代表取締役社長
北川 三雄

事業戦略

新日鉄ソリューションズは、従来から取り組んでいるSLC (System Life Cycle) トータルソリューションのスコープを上流工程のさらに上流へと広げ、構想・企画段階からの受注前活動・コンサルティング活動を強化すべく、社内連携を深め、受注力の強化と新規ソリューションの創出力強化を図っています。また、先端的なIT技術を活用した、より高度な統合基盤ソリューションを創出・展開するとともに、統合基盤上でのアプリケーションの開発、保守・運用を見据えた先進的SLCトータルソリューションを推進し、収益力の拡充を図っています。

当期の概況

製造・流通業における販売・生産・物流等の基幹系システムの刷新、金融機関における基幹系システムをはじめとする大規模システム更新等、システム投資を増加させるお客さまが増えました。このような環境下、複雑化・多様化するお客さまのニーズや技術動向・サービス化の状況等を踏まえ、差別化された新規ソリューション・サービスを創出・展開しました。また、「NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング株式会社」を設立し、金融機関の経営管理、内部管理態勢、内部監査等の高度化に関するコンサルティング分野に本格進出しました。



研究開発

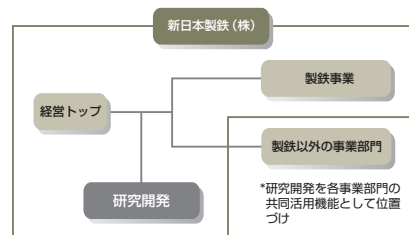
研究開発体制

中央研究組織としての総合技術センターと各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携を図り、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しています。

新日鉄の強みは、1) 研究開発 (R&D) とエンジニアリングの融合による総合力および開発スピード、2) お客さま立地の研究開発体制、3) お客さまのニーズに対する的確なソリューション提案力、4) 製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、5) 産学連携、海外アライアンス、お客さまとの共同研究です。

これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的生産プロセスの創出、迅速な実用化を図っています。

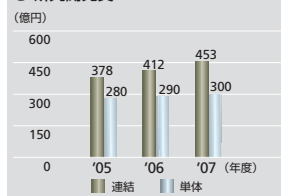
研究開発機能の位置づけ



研究開発組織



● 研究開発費



研究開発方針

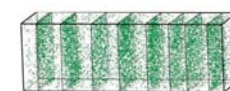
新日鉄は、お客さまのニーズや環境・エネルギー問題等の社会的ニーズが多様化するなかで、「技術先進性」の拡大による利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。

重点開発領域

- 1) 鉄鋼マーケットの二極化を踏まえた高級鋼分野における商品の開発力、および供給力の強化
- 2) 鉄鉱石や石炭など原燃料の劣質化対応技術
- 3) 企業の持続的発展の基盤となる環境対応技術



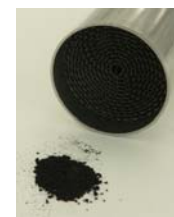
3次元アトムプローブ



スチールコード内の炭素原子 (緑点) の濃度分布



騒音下音声認識システムと携帯端末



メタル担体と新型触媒材料

主な研究開発の成果

3次元アトムプローブを用いた材料解析による鋼材機能の創出

3次元アトムプローブは、針状に加工した観察材料に高電圧を加え、原子を蒸発させてイオン化し、イオンの種類と位置を検出することによって、原子の3次元情報を得る技術です。ナノレベルの解析技術の極致とも言われ、新日鉄はこの解析機器を民間企業の中では他社に先駆けて導入し、最大限に活用しています。例えば、タイヤの強度を支えるスチールコード用線材について、セメント層 (強度) とフェライト層 (延性) に分布する炭素元素を、3次元アトムプローブによって「見る」ことができます。その解析を詳細に進めることにより、強度と延性を高いレベルで両立させるスチールコード向けの高炭素線材を開発しました。このように、ナノレベルでの材料解析を基にして、さまざまな鋼材の機能を新たに創り出しています。

ITを活用した製造力の向上

先端IT技術を製造現場に導入し、操業・点検業務の効率化や、製造現場で発生するノウハウや知見を蓄積、解析、再利用するシステムを開発しました。製造現場のベテラン社員の大量退職を背景に、非熟練者による操業においても世界一の製造力を維持することを目指し、全国の製鉄所に導入を進めています (2007 年日経ものづくり大賞受賞)。

排ガス浄化用「新型触媒材料」

新日鉄および新日鉄マテリアルズは、高価な貴金属の使用量を大幅に減らした新しいタイプの自動車排ガス浄化用触媒を開発しました。これまでの触媒材料は、白金、ロジウム、パラジウムなどの非常に高価な貴金属を使用しており、また、高温などの温度域によっては浄化性能の低下や触媒自体が劣化する課題がありました。新日鉄グループは、ナノレベルで結晶組織を制御することで高い触媒活性を得るメカニズムを確立し、貴金属を約7割削減し、かつ幅広い温度条件でも安定した性能を発揮する新触媒を開発しました。この新型触媒は自動車業界から注目され、早期の実用化が期待されています。



高強度厚板を世界で初めて適用した
大型コンテナ船 MOL CREATION

社会からの評価 2007年度～

大河内記念賞 「生産賞」

「大型コンテナ船用高強度鋼板の開発と新規船体構造設計」（三菱重工業（株）と共同）

相反する性質の強度と粘りを高いレベルで実現する厚板を開発し、世界で初めて大型コンテナ船に適用。船舶の軽量化・燃費向上と安全性の両立に貢献。

市村産業賞 「貢献賞」

「耐塩酸性を飛躍的に向上させた耐硫酸性鋼 新S-TEN1®の開発」

塩酸に対する耐食性を飛躍的に高めた鋼材。国内外100以上のごみ焼却設備、石炭火力発電プラントなどで使用されているグローバルスタンダード商品。



コンパクト型ハイドロフォーミング設備

全国発明表彰 「発明賞」

「コンパクト型ハイドロフォーミング設備の開発」（トヨタ自動車（株）と共同）

鋼管に高圧水を注入して自動車部品を成形するハイドロフォーミング設備の大幅なコンパクト化、省エネルギー等を実現（従来設備の10分の1以下）。

ものづくり日本大賞 「経済産業大臣賞」

「重過重鉄道用 高耐摩耗・耐内部疲労損傷性レールの開発」

炭素含有量を増加させることによる耐摩耗性の飛躍的な向上メカニズムの解明などにより、新幹線の約3～4倍の荷重を支えるレールを開発。



高機能レール

文部科学大臣賞 「科学技術賞」

「大型高炉用の薄壁、耐火物一体型ステープの開発」

2,000℃もの高温になる高炉を保護する仕組みとして、耐熱レンガと冷却装置（ステープ）の一体構造を開発。冷却効果が高く、高炉の長寿命化を実現。

その他受賞案件

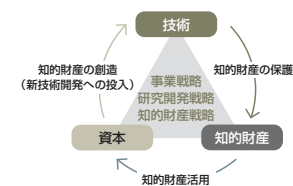
- ・環境に優しい低炭非鉛快削鋼の開発 （日本金属学会 技術開発賞）
- ・ニッテツスーパーフレーム®工法を利用したタウンハウス「イデアルコート鉄竜」（グッドデザイン賞）
- ・自動車市場でのチタン需要の拡大 （米国チタン協会 チタン用途開拓賞）
- ・内部欠陥の少ない大口径炭化ケイ素単結晶ウエハーの製造 （日経BP技術賞）
- ・原油タンカー用高耐食性厚鋼板NSGP®-1（日経優秀製品・サービス賞 優秀賞）

知的財産

知的財産に関する基本方針

新日鉄では「たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードする」ことを経営理念のひとつとしており、その技術を知的財産として事業戦略に沿って活用することを知的財産活動の基本方針としています。

知的財産創造サイクル



グローバルプレーヤーへの展開を支える知的財産戦略の構築と実行

新たに成長市場での事業拡大を目的にグローバルプレーヤー戦略を打ち出し、「高級鋼主体の総合力No.1の鉄鋼会社」として持続的な成長を目指す新日鉄にとって、競争力の源泉となる「技術先進性」を知的財産の形に換え、戦略的に活用していくことがますます重要になってきています。

こうした認識のもと、成長市場として期待されるBRICs諸国をはじめとした海外への特許出願の強化を図るとともに、確保した知的財産をグローバルな競争優位性の維持・向上のために積極的に活用することとしています。

また、グローバルプレーヤー戦略のパートナーである戦略提携先や合弁会社に対しては、相互の戦略や双方を取り巻く市場のニーズを踏まえながら、知的財産（特許・ノウハウ）の相互供与や新日鉄からの技術支援を行っています。

最近の重点技術分野、重点施策等

「技術先進性の拡大による利益成長」を支える基盤技術やコア技術に関しては、知的財産部門、品種事業部門、研究開発部門が連携して、重点的に取り組むべきテーマの選択と集中を図り、開発成果の確実な知的財産化を推進しています。

（最近の重点技術分野）

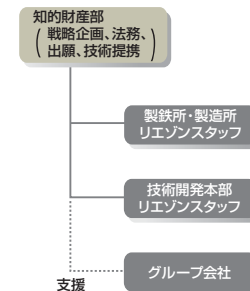
- ・原料問題（価格高騰・劣質化）への対応
- ・環境・省エネルギー・CO₂削減対応
- ・お客さまへのソリューション提供
- ・製品の高級化（特性・加工性向上）
- ・生産性向上、コスト削減

一方、事業拡大に伴う技術漏洩リスクの増大を考慮し、eラーニング等による情報管理教育の徹底や秘密情報管理システムの導入など、重要な技術情報の管理強化に取り組んでいます。

知的財産部門は、本社知的財産部と研究所・製鉄所等に配置したスタッフにより構成されています。また、知的財産調査を専門で行う100％子会社の（株）日鉄技術情報センターを有しています。

主要なグループ会社との間では、新日鉄グループとしての知的財産施策の共有や連携強化を推進しています。

知的財産組織



新日鉄グループは、「製鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業と人々の暮らしに貢献する」ことを経営の基本理念として定め、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しています。この企業理念の実現に向け、最適なコーポレート・ガバナンス体制を整備するなど、日々努力を続けています。

経営管理体制

中期連結経営計画における連結事業推進体制の整備・強化（事業持株会社への移行）を踏まえ、今後の経営環境の変化に対応したより迅速で機動的な経営の意思決定と適切な監督を行うために、2006年の定時株主総会以降、少数の取締役により万全な取締役会構成に変更しました。加えて、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

また、新日鉄は、監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っています。

その結果、現在の取締役は11名（うち社外取締役0名）、監査役は7名（うち社外監査役4名）となっています。

内部統制・リスク管理体制

新日鉄は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守するため、下図のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しています。

新日鉄および新日鉄グループ経営に関わる重要事項は、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」

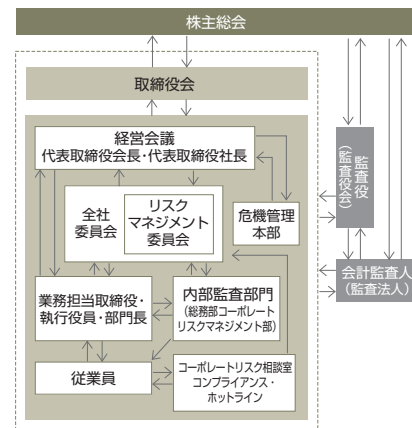
(原則、週1回開催)の審議を経て、「取締役会」(毎月1～2回開催)において執行決定を行っています。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に計17の全社委員会を設置しています。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長のもと、業務担当取締役、執行役員、部門長らが迅速に遂行していますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、社内規定において権限や責任、業務手続きを明確にして、法令・規定違反の防止に万全を期しています。

この経営管理体制のもとで、内部統制・リスク管理の強化のため、下記の取り組みを行っています。

- 総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、内部統制・リスク管理体制の整備・運用状況を定期的に確認。
- 総務部内に内部統制に関する専任組織「コーポレートリスクマネジメント部」を設置。
- 取締役会が決議した内部統制システムの基本方針に則り、「内部統制基本規程」に基づき具体的な内部統制システムを構築・運用するとともに、取締役会は定期的に内部統制システムの運用状況を確認。
- 内部通報システムとして、「コーポレートリスク相談室」並びに弁護士事務所による通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、社員およびその家族、派遣社員、請負・購買契約先社員、グループ会社社員等から業務遂行上のリスクに関する相談を受け付け。
- 新日鉄グループ全体として、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、新日鉄と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策を充実。
- 新日鉄および新日鉄グループ会社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合、社長を本部長とし、担当取締役のほか、監査役および顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整備。

会社の機関・内部統制等の関係



(→は報告、指示、監査、選任等を意味する)

- 反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当要求等には一切応じないことを旨とした社内規程を定め、これに基づく社内体制を整備。
- 監査役監査は、不祥事の未然防止を目指した「予防監査・見える監査」に注力し、「企業の社会的責務の遂行」「内部統制システムの整備・充実、リスクの未然防止」および「グループ連結経営の推進」の状況につき、対話型監査を実施。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な純粋社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施。

新日鉄および新日鉄グループは、このような内部統制の取り組みを今後とも継続し、実効を図っていきます。

コンプライアンス情報

- 新日鉄は、独占禁止法違反により、以下のとおり処分等を受けました。
- 2007年 9月 国土交通省三地方整備局発注に係る鋼橋上部工事の受注／罰金刑
- 2007年 12月 高圧・中圧ガス導管工事の受注／課徴金納付命令
- 2008年 6月 鋼管杭・鋼矢板の営業／課徴金納付命令
- 子会社である日鉄住金鋼板（株）は、2008年1月に、鋼板製品の一部の営業に関して、独占禁止法に基づく立入調査を受けました。

- 子会社である(株)ニッタイにおいて2008年5月、規格・契約等に定められた水圧試験を実施していないことが判明し、同社工場のJIS認証が取り消しとなりました。

新日鉄グループは、このようなコンプライアンス違反問題を厳粛に受け止め、今後、独禁法遵守をさらに徹底するとともに、グループおよび委託加工先を含めた品質管理体制の見直し・強化を図っていきます。

コンプライアンス教育

新日鉄は、法令遵守は企業存続の前提であり、公正かつ透明な経営が社の基本方針である旨を、経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底しています。

特に独占禁止法については、全社員を対象として専門の弁護士等によるセミナーやeラーニングを実施し、また、違法とされる行為類型等を具体的に記述した『独占禁止法遵守マニュアル』を作成し、周知しています。

さらに、独占禁止法以外にも、企業活動に関するさまざまな違法行為をわかりやすくまとめたコンプライアンスガイドライン（『やってはならない行為30No's!』）を作成し、社内セミナー等を通じて新日鉄および新日鉄グループの社員に周知してその遵守を図っています。

● 株式の大量買付けに関する適正ルール

新日鉄は、2006年3月29日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール」の導入を決議しました。この適正ルールは、新日鉄の取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆さまが買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて新日鉄の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としています。

具体的には、新日鉄の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆さまが、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む。以下同じ。）の可否に関し直接判断を下す仕組みになっています。

新株予約権の発行は、1)買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、2)買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される(国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく)場合、3)株主の皆さまが新株予約権の発行に賛同した場合に限られています。

役員（2008年7月現在）

三村 明夫
代表取締役会長宗岡 正二
代表取締役社長関澤 秀哲
代表取締役副社長
•総務、業務プロセス改革推進、人事・労政における労政に関する事項、環境担当嶋 宏
代表取締役副社長
•人事・労政における安全・衛生に関する事項、知的財産、技術総括、技術協力、原料担当
•環境に関する事項につき、関澤副社長に協力増田 規一郎
代表取締役副社長
•経営企画、財務、海外事業企画、各海外事務所担当二村 友友
代表取締役副社長
•技術開発本部長兼嘱今久保 哲大
代表取締役副社長
•営業総括、海外営業、プロジェクト開発、各品種事業、機材、上海宝山冷延・CGLプロジェクト、各支店担当
•各海外事務所に関する事項につき、増田副社長に協力

常務取締役

内田 耕造

•薄板事業部長、棒線事業部長兼嘱
•営業総括、海外営業に関する事項管掌

谷口 進一

•経営企画、財務に関する事項管掌
•広報に関する業務につき、平山常務取締役に協力

浜本 康男

•知的財産、技術総括、技術協力に関する事項管掌
•各品種事業に関する事項につき、今久保副社長を補佐

平山 喜三

•人事・労政部長兼嘱
•総務、業務プロセス改革推進に関する事項管掌

(取締役 計11名)

常務執行役員

入山 幸

•上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長兼嘱
•海外事業企画に関する業務につき、増田副社長を補佐

黒木 啓介

•君津製造所長兼嘱

武田 安夫

•技術開発本部鉄鋼研究所長兼嘱

岩城 正和

•上海宝山冷延・CGLプロジェクト班副班長兼嘱
•薄板技術に関する業務につき、薄板事業部長を補佐

執行役員

勝山 憲夫

•名古屋製造所長兼嘱

進藤 孝生

•総務部長兼嘱
•業務プロセス改革推進に関する業務につき、平山常務取締役に補佐

内田 純司

•厚板事業部長兼嘱
•海外営業に関する業務につき、内田常務取締役に補佐

木内 勝

•営業総括部長兼嘱
•業務プロセス改革推進に関する業務につき、平山常務取締役に補佐

中津 伸一

•建材事業部長、鋼管事業部長兼嘱
•プロジェクト開発、チタン事業に関する事項管掌

大下 滋

•大分製造所長兼嘱

小畠 徹

•海外事業企画、原料、機材、各海外事務所に関する事項管掌

藤井 康雄

•八幡製造所長兼嘱

西岡 潔

•技術開発に関する特命業務につき、二村副社長を補佐
•社会的認知度向上に関する業務につき、平山常務取締役に補佐

吉田 勝成

•薄板技術に関する業務につき、岩城常務執行役員を補佐

樋渡 健治

•大阪支店長兼嘱

板摺 康宏

•広畑製造所長兼嘱

樋口 眞哉

•海外事業企画部長兼嘱

木村 寛

•技術総括部長兼嘱
•人事・労政における安全・衛生に関する業務につき、嶋副社長を補佐
•業務プロセス改革推進に関する業務につき、平山常務取締役に補佐

升光 法行

•棒線事業部室蘭製造所長兼嘱

太田 克彦

•経営企画部長兼嘱

山本 郁也

•技術開発本部環境・プロセス研究開発センター所長兼嘱

明賀 孝仁

•建材事業部堺製造所長兼嘱

青木 宏道

•環境に関する事項管掌
•エネルギー、リサイクルに関する業務につき、浜本常務取締役に補佐
•對外折衝に関する特命業務につき、関澤副社長を補佐

常任監査役

太田 順司

監査役

波江野 勉

田邊 俊秀

茅川 久*

茅 陽一*

三木 繁光*

木藤 繁夫*

*社外監査役

事業等のリスク

新日鉄グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

鋼材需給の変動等

新日鉄グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において新日鉄グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

新日鉄の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売するなどを前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しています。中国を中心とする東アジアの急速な鋼材生産量の増加により、ここ数年、原燃料価格・輸送運賃が高騰していますが、今後も需給動向に連動して大きく変動する可能性があります。

借入金、社債等の金利の変動、
その他金融市場の変動

当期末における新日鉄グループの連結有利子負債残高は1兆1,920億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

有価証券等の保有資産(年金資産を含む)
価値の変動

当期末における新日鉄グループの投資有価証券残高は1兆3,965億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券のほか年金資産（退職給付信託資産を含む。）が新日鉄単独分4,168億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

新日鉄グループは、製品等の輸出および原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

事業活動にかかる環境規制および税の賦課

将来、我が国においてCO₂の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入された場合には、製鉄事業を中心に新日鉄グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

海外の主要市場における関税引き上げ、
輸入規制等

これまで新日鉄グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されています。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

災害、事故等起因する事業活動の停止、
制約等

製鉄所をはじめとする新日鉄グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故、品質問題等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

公正取引委員会等による行政処分等

新日鉄は、鋼製橋梁工事に関して独占禁止法に基づく排除勧告を受け、現在、審判が継続しています。また、新日鉄子会社である日鉄住金鋼板（株）は、鉄鋼製品の一部の営業に関して公正取引委員会の行政調査を受けており、これらの事件に係る課徴金の賦課等の行政処分等により、業績に影響が生じる可能性があります。

基本方針

新日鉄は、多くの資源・エネルギーを使用するなど、事業活動が環境に大きな影響を及ぼす企業です。そのため、1972年度に「環境管理基本方針」を策定するなど、早くから環境対策を企業活動の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなどの課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。

新日鉄の「環境基本方針」

- 1) 環境保全型社会への貢献
- 2) 事業活動の全段階における環境負荷低減
- 3) 地球規模の環境保全を通じた国際貢献

世界は資源・エネルギー問題、地球環境問題に直面しています。これらは21世紀の重要な課題の1つです。新日鉄はこれらの課題に対し、「2030年の環境・エネルギーロードマップ」を策定し、短期、中長期の観点から実行・レビューを行っています。

足元では、2010年度にエネルギー消費量10%削減（対1990年度）を目標として掲げる自主行動目標の達成に向けて、徹底した省エネルギーを実行し、世界最高のエネルギー効率を維持向上するとともに、生産が増加する中で、確実に自主行動目標を達成すべく、新日鉄の技術力をベースとした「京都メカニズム」の活用によるCDMプロジェクトを推進しています。また、世界最高水準の技術開発力を活用して、地球規模での資源・エネルギー問題、環境問題に挑戦しています。



新日鉄は1971年より製鉄所緑化活動として「郷土の森づくり」を行っています。現在の緑地面積は合計728ha、明治神宮の森の10倍にのぼります。

地球環境問題に対する3つのエコ

新日鉄は世界最高レベルの技術力を基盤として、「3つのエコ」の視点から、社会の持続的な発展やより良い地球環境の創造に貢献しています。

■エコプロダクツ®

世界最高レベルの技術力を通じて環境にやさしいエコプロダクツを生産・提供することにより、省エネルギー・省資源など、社会全体での環境負荷低減・持続可能な発展に貢献しています。

- ・高強度鋼板、特殊鋼棒鋼・線材⇒自動車の軽量化・安全性を実現。
- ・高機能電磁鋼板⇒ハイブリッドカーのモーターの性能を向上。
- ・燃料タンク用鋼板「エココート®-S」⇒環境負荷物質を使わず耐食性向上、バイオ燃料にも対応。



電磁鋼板コア

■エコプロセス

世界最高レベルのエネルギー効率で鉄鋼製品を製造しており、一層の効率改善による環境面に配慮したエコプロセス（製造工程）を目指しています。

- ・次世代型コークス炉の導入⇒低品位原料炭の大幅な利用拡大、省エネルギーを実現。
- ・プラスチックリサイクル⇒製鉄プロセスを活用し、廃プラスチックを100%再資源化。



大分製鉄所
新コークス炉

■エコソリューション

エコプロダクツとエコプロセスを活用した、さまざまなエコソリューション（省エネ・環境問題の解決提案）を行うことで、社会や他産業の環境負荷低減や環境保全に貢献しています。

- ・コークス乾式消火設備（CDQ）⇒海外鉄鋼メーカーに供給。地球温暖化対策を支援。
- ・乾式ダストリサイクル設備（RHF）⇒韓国ポスコ社と合弁会社設立。国境を越えた鉄資源の有効活用を推進。



コークス乾式消火設備（CDQ）



国際的な技術開発・技術移転の取り組み

新日鉄をはじめとする日本鉄鋼業は、世界最高水準の省エネルギー技術を世界に広げ、技術開発を促進するために、APP（クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ）やIISI（国際鉄鋼協会）を通じた国際連携の取り組みを拡大・深化させ、地球規模での温暖化対策を積極的に進めています。この国を越えた産業・分野別の連携である「グローバル・セクトラル・アプローチ」は、鉄鋼以外の分野にも広がりを見せており、地球温暖化問題を抜本的に解決する実効性のある取り組みとして注目を集めています。



APPによる中国鉄鋼メーカーの製鉄所診断

革新的な技術開発の推進

大幅なCO₂削減のためには、革新的な技術開発が必要です。現在注目されているのが、石炭の代わりに水素で鉄鉱石を還元する技術や、高炉で発生する副生ガスからCO₂を分離・回収する技術です。新日鉄は、これら革新的技術の必要性をいち早く認識し、国の開発プロジェクトに参画しながら知見を蓄積してきました。この知見等がベースとなり、2008年度より、（社）日本鉄鋼連盟と鉄鋼各社が共同で、新しく国家プロジェクト「COURSE50」として開発を進めています。新日鉄はこれまでの知見を活かし、この開発においてリーダーシップを発揮していきます。



高炉ガス中のCO₂を効率よく分離・回収する国の実証実験に参画（君津製鉄所）

トピックス

● プラスチックリサイクル累計100万トン達成

新日鉄は、自治体が分別回収した容器包装プラスチックを、製鉄プロセスを活用してほぼ100%リサイクルしています。リサイクル能力は年間25万トンと世界最大で、全国で回収される容器包装プラスチックの約3割を再資源化しています。2000年から事業を開始し、2008年5月には累計リサイクル量が100万トンを超えました。これによる効果は、焼却処分量の削減によるCO₂削減としては約320万トン、埋め立て処分の回避としては東京ドーム3個分以上となる400万m³にもなります。



プラスチック事前処理設備

● 鉄鋼スラグなどで海の森を再生

鉄鋼製造の副産物である鉄鋼スラグと腐植土の混合物を海に供給し、海藻類の成長を促進させ、豊かな海の森を再生させる取り組みを行っています。2004年に北海道で始めた取り組みは、全国10数カ所に広がっています。



磯焼けで白くなった海（北海道増毛町の例）



鉄鋼スラグと腐植土の供給後の昆布の生育状況

株主・投資家の皆さまとともに

新日鉄は、株主・投資家の皆さまへのIR活動（Investor Relations：株主・投資家向け広報活動）に積極的に取り組んでいます。具体的な活動は、機関投資家・アナリストを対象とするIR説明会の実施、株主通信やアニュアルレポートの発行、ホームページを通じた情報の提供、アンケート調査の実施、さらに個人株主を対象とした説明会・製鉄所見学会の開催など、多岐にわたっています。今後も、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信を継続するとともに、株主・投資家との双方向のコミュニケーションの機会を拡充することで、株主の皆さまに長期安定的に保有いただける環境づくりに努めています。

業績関連開示の詳細情報については、2008年7月にリニューアルした新日鉄ホームページ（<http://www.nsc.co.jp/>）のIRサイト「投資家・株主情報」に掲載しています。

■個人株主の皆さまを対象とするIR説明会・製鉄所見学会の実施

2005年4月の開始以降、昨年末までの3年間に計26回、延べ6,500人の個人株主にご参加いただきました。これまでに実施したアンケートや見学希望の声に応じて、2008年度から単元株以上保有の株主を対象とした平日の見学会開催も始めました。今後とも、新日鉄の経営方針や経営姿勢、製造現場への理解を深めていただく場として全国各地域ごとに順次実施していきます。



個人株主見学会の様子（君津製鉄所）

■新規・買増株主へのお礼状送付とアンケート実施

2007年より、新たに新日鉄の株主となった方に、また2008年からは、買い増しをした方に対し、お礼状を送るとともに、アンケートを実施して、株主の皆さまからの声を当社のIR活動の参考としています。

■個人株主特典の拡充

2007年より、従来1万株以上保有の個人株主を対象とした新日鉄カレンダー送付について、特典対象を7千株以上に拡大しました。また5万株以上保有の個人株主を対象とした東京・紀尾井ホールコンサートへの招待についても、対象公演数の拡大や、地方公演を織り込むなど、特典内容の拡充に努めています。

お客さま・調達先の皆さまとともに

新日鉄は、お客さまに信頼され、ご満足いただける製品・サービスを提供するために、業務・製造・管理の仕組みを標準化し改善を推進する「品質保証」と、個別製品の製造・管理・開発・改善を推進する「品質管理」を両輪とした活動を、製造部門と販売部門が一体となって推進しています。

購買取引については、本社、各所において方針を定め、関係法令を遵守し、経済合理性に基づいた公正な取引に努めています。これをベースに、取引先との相互理解と信頼関係の維持向上を図り、長期的視点に立ったパートナーシップの構築に努めています。

従業員とともに

新日鉄は、「人を育て、人を活かす」という企業理念のもと、個の尊重と公平な人事処遇を基本として、従業員が誇りと意欲を持って働ける会社づくりを推進しています。「ものづくりは人づくりから」の観点から「人材総合力の強化」に積極的に取り組み、計画的なオン・ザ・ジョブ・トレーニングの実行を基本に、それを支える各種研修の整備など人材育成の充実を図るとともに、次世代育成支援策の推進、定年退職後の再雇用制度の導入など、従業員が安心して働ける環境を提供できるように、さまざまな人事施策を展開しています。

労働安全衛生については、すべての生産活動に優先するものとして位置づけています。リスクアセスメントによる危険・有害要因の排除や、取り組みに対する社内評価の仕組みを充実させた労働安全

衛生マネジメントシステムを構築し、これを組織的、継続的にレベルアップさせていくことにより労働安全衛生の向上を図っています。

社会とともに

新日鉄は、全国各地に製鉄所・製造所を持ち、地域との共生の中でこれを円滑に運営してきた長い歴史があります。紀尾井ホールを拠点とした音楽支援活動、地域密着型スポーツチームの運営による地域との一体感の醸成など、「地域との共生」の考え方のもと、新日鉄にしかできない社会貢献活動を展開しています。

■音楽

新日鉄は創立以来一貫して、日本経済を支えるとともに芸術文化においても「新日鉄コンサート」や「新日鉄音楽賞」等を通じて音楽分野に対する支援を継続してきました。現在、新日鉄の文化支援活動は、1994年に設立した（財）新日鉄文化財団が中心となって展開しています。同財団は、音楽専門ホール「紀尾井ホール」を拠点に、室内オーケストラ「紀尾井シンフォニエッタ東京」を中心としたクラシック公演や邦楽公演などを行っています。

・新日鉄音楽賞

1990年に新日鉄創立20周年を記念して創設。毎年、将来を嘱望される若手クラシック音楽演奏家およびクラシック音楽の発展に貢献された方に贈呈しています。

・紀尾井ホール

社会還元事業の一環として1995年にオープン。こまやかな配慮がなされた質の高いコンサートホールとして、音楽家や多くの音楽ファンから高い評価を得ており、2008年5月には来館者が200万人に達しました。

・ビューティフル・フレンズ・コンサート

2008年4月に、紀尾井ホールにて、障害のある方々の支援を目的とする韓国の団体の協力を得て、韓国ボスコ社と共同で「ビューティフル・フレンズ・コンサート」を開催しました。

■スポーツ

新日鉄は、企業チームから地域密着型スポーツチームへと、新しいチャレンジを進めています。オリンピックなど世界で活躍する選手を地域から育て、日本のスポーツレベルを高めていくことを目指し、バレーボール・ラグビー・野球・柔道を中心に、ジュニアスポーツチームの育成や運動施設の開放などを積極的に展開しています。



2008年北京オリンピックでは、バレーボール男子日本代表に、堺プレイザーズより2選手が選出されました。

■ものづくり教育・環境教育

基礎産業である新日鉄は、未来を担う子どもたちや学生に、ものづくりの楽しさを知り、科学技術に対する興味を深めてもらうために、日本古来の製鉄法である「たたら製鉄」の原理を応用した製鉄実験、小中学校での省エネルギー・環境学習支援、出張授業などを行っています。



たたら製鉄に参加した子どもたち

■近代製鉄発祥150周年記念事業

近代的な洋式高炉による鉄の製造に成功してから150周年を記念し、（社）日本鉄鋼連盟では「近代製鉄発祥150周年記念事業」を展開しています。先端技術をもとに社会に貢献する21世紀の鉄鋼業を多くの人々に知ってもらうべく、当社も全国の製鉄所等でさまざまな事業を実施しています。



主要な連結子会社および持分法適用関連会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合	事業の内容
製鉄 (250社)			
連結子会社 (193社)			
日鉄住金鋼板 (株)	11,019	75.0%	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面处理鋼板・建築材 料の製造・販売
大阪製鐵 (株)	8,769	61.2%	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・銅片の製造・販売
日鐵住金建材 (株)	5,912	85.0%	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウ ダーの製造・販売
新日鐵住金ステンレス (株)	5,000	80.0%	ステンレス鋼の製造・販売
日鉄鋼管 (株)	4,832	100.0%	鋼管の製造・販売
日鐵物流 (株)	4,000	100.0%	海上運送、陸上運送、倉庫業
日鉄海運 (株)	2,227	78.6%	海運業
日鐵溶接工業 (株)	2,200	100.0%	溶接材料・溶接機器の製造・販売
日鐵ドラム (株)	1,654	100.0%	ドラム缶の製造・販売
新日鐵高炉セメント (株)	1,500	100.0%	セメント・鉄鋼スラグ製品の製造・販売
日鐵セメント (株)	1,500	85.0%	セメントの製造・販売
(株) 日鉄エレックス	1,032	90.3%	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工
ニッテツ・ファイナンス (株)	1,000	100.0%	金銭の貸付、金銭債権の買取
日鉄東海鋼線 (株)	897	51.0%	線材二次加工製品の製造・販売
日鐵運輸 (株)	500	90.0%	港湾運送、陸上運送、荷役
NS Preferred Capital Limited	300,000	100.0%	優先出資証券の発行等
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	9,000百万バーツ	44.7%	冷延鋼板の製造・販売
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	779百万バーツ	60.8%	機械構造用電縫鋼管の製造・販売
Nippon Steel U.S.A., Inc.	22百万米ドル	100.0%	米国における事業会社への投融資および情報収集
Nippon Steel Australia Pty. Limited	21百万豪ドル	100.0%	オーストラリアにおける鉱山事業への参画および 情報収集

他173社

持分法適用関連会社 (57社)			
合同製鐵 (株)	34,896	15.1%	形鋼・軌条・棒鋼・線材の製造・販売
山陽特殊製鋼 (株)	20,182	15.1%	特殊鋼製品の製造・販売
日亜鋼業 (株)	10,720	23.3%	線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造・販売
日鐵商事 (株)	8,750	34.3%	鉄鋼・非鉄金属・機械・原料の売買
九州石油 (株)	6,300	36.0%	石油精製、石油製品の販売
日本鑄鍛鋼 (株)	6,000	42.0%	鑄鋼品・鍛鋼品・銅塊・銅片等の製造・販売
黒崎播磨 (株)	5,537	45.1%	耐火物の製造・販売、築炉工事
太平工業 (株)	5,468	37.5%	機械器具の製作・据付、製鉄作業、土木建築工事の 施工
ジオスター (株)	3,352	28.0%	コンクリート土木製品・建築製品の製造・販売
大和製罐 (株)	2,400	33.4%	金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造・販売
三晃金属工業 (株)	1,980	17.3%	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売
鈴木金属工業 (株)	1,900	35.0%	線材加工製品の製造・販売
(株) サンユウ	1,028	17.3%	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造・販売

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合	事業の内容
持分法適用関連会社			
Usinas Siderurgicas De Minas Gerais S.A.	8,100百万レアル	23.4%	鉄鋼製品の製造・販売
宝钢新日鐵自動車鋼板有限公司	30億元	40.0%	自動車用鋼板の製造・販売
UNIGAL Ltda.	234百万レアル	20.7%	溶融亜鉛めっき鋼板の製造
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	81百万レアル	25.4%	ペレットの製造・販売
広州太平洋馬口鐵有限公司	36百万米ドル	27.3%	ブリキの製造・販売

他39社

エンジニアリング (22社)
 連結子会社 21社
 持分法適用関連会社 1社

新日鉄エンジニアリング (株)	15,000	100.0%	産業機械・装置、鋼構造物等の製造・販売、建設 工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ ガス・熱等供給事業
-----------------	--------	--------	---

他21社

都市開発 (11社)
 連結子会社 7社
 持分法適用関連会社 4社

(株) 新日鉄都市開発	6,020	100.0%	不動産の売買・賃貸
-------------	-------	--------	-----------

他10社

化学 (18社)
 連結子会社 9社
 持分法適用関連会社 9社

新日鐵化学 (株)	5,000	100.0%	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造・ 販売
-----------	-------	--------	------------------------------

他17社

新素材 (10社)
 連結子会社 10社

新日鉄マテリアルズ (株)	3,000	100.0%	半導体・電子部品用材料・部材、金属加工品、セラ ミックス部材の製造・販売
---------------	-------	--------	---

他9社

システムソリューション (15社)
 連結子会社 14社
 持分法適用関連会社 1社

新日鉄ソリューションズ (株)	12,952	67.0%	コンピュータシステムに関するエンジニアリン グ・コンサルティング
-----------------	--------	-------	-------------------------------------

他14社

(連結子会社合計 254社
 持分法適用関連会社合計 72社)

本社

〒100-8071 東京都千代田区大手町2-6-3
Tel 03-3242-4111 Fax 03-3275-5607

支店および営業所

千葉営業所
Tel 043-227-2281 Fax 043-221-2646

横浜営業所
Tel 045-212-4069 Fax 045-201-0845

長野営業所
Tel 026-228-2190 Fax 026-228-6317

●大阪支店
Tel 06-6202-2201 Fax 06-6223-6200

四国営業所
Tel 087-862-2201 Fax 087-862-2206

●名古屋支店
名古屋オフィス
Tel 052-581-2111 Fax 052-581-4713

東海オフィス
Tel 052-689-3103 Fax 052-689-3159

静岡営業所
Tel 054-255-2511 Fax 054-255-2518

●九州支店
Tel 092-273-7001 Fax 092-273-7083

長崎営業所
Tel 095-822-2281 Fax 095-822-8598

熊本営業所
Tel 096-319-0371 Fax 096-319-0373

大分営業所
Tel 097-558-4110 Fax 097-558-4114

南九州営業所
Tel 099-250-9501 Fax 099-250-9503

沖縄営業所
Tel 098-867-4145 Fax 098-867-6926

●中国支店
Tel 082-225-5212 Fax 082-225-5297

岡山営業所
Tel 086-292-6751 Fax 086-292-6752

●北海道支店
Tel 011-222-8260 Fax 011-251-2791

室蘭営業所
Tel 0143-47-2168 Fax 0143-47-2676

●東北支店
Tel 022-227-2661 Fax 022-264-1031

盛岡営業所
Tel 019-623-6341 Fax 019-651-7445

秋田営業所
Tel 018-862-3054 Fax 018-862-3113

青森営業所
Tel 017-775-3980 Fax 017-723-1589

●新潟支店
Tel 025-246-3111 Fax 025-246-1062

北陸営業所
Tel 076-431-8347 Fax 076-433-1047

製鉄所

●八幡製鐵所
Tel 093-872-6111 Fax 093-872-6849

●棒線事業部室蘭製鐵所
Tel 0143-47-2111 Fax 0143-47-2701

●棒線事業部釜石製鐵所
Tel 0193-24-2332 Fax 0193-22-0158

●広畑製鐵所
Tel 079-236-1001 Fax 079-237-2600

●鋼管事業部光鋼管部
Tel 0833-71-5251 Fax 0833-71-5161

●名古屋製鐵所
Tel 052-603-7024 Fax 052-603-7025

●建材事業部堺製鐵所
Tel 072-233-1108 Fax 072-233-1106

●君津製鐵所
Tel 0439-50-2013 Fax 0439-54-1660

●大分製鐵所
Tel 097-553-2305 Fax 097-553-2353

●鋼管事業部東京製造所
Tel 03-3968-6801 Fax 03-3968-6810

研究所

●技術開発本部
Tel 0439-80-2111 Fax 0439-80-2740

各セグメント主要会社

●新日鉄エンジニアリング(株)
Tel 03-3275-5111

●(株)新日鉄都市開発
Tel 03-3276-8800

●新日鉄化学(株)
Tel 03-5207-7600

●新日鉄マテリアルズ(株)
Tel 03-6859-6111

●新日鉄ソリューションズ(株)
Tel 03-5117-4111

海外

●NIPPON STEEL U.S.A. 社
(ニューヨーク)
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
New York Office
780 Third Avenue, 34th Floor
New York, N.Y. 10017, U.S.A.
Tel 1-212-486-7150
Fax 1-212-593-3049

(シカゴ)
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
Chicago Office
900 North Michigan Avenue
Suite 1820, Chicago, Illinois 60611, U.S.A.
Tel 1-312-751-0800
Fax 1-312-751-0345

(メキシコ)
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
Mexico Office
Calle de Ruben Dario 281, No. 2101,
Colonia Bosque de Chapultepec, Mexico
D.F. 11580, Mexico
Tel 52-55-5281-6123
Fax 52-55-5280-0501

●欧州事務所
(デュッセルドルフ)
NIPPON STEEL CORPORATION
European Office
Am Seestern 8, 40547 Düsseldorf
Federal Republic of Germany
Tel 49-211-5306680
Fax 49-211-5961163

●NIPPON STEEL AUSTRALIA 社
(シドニー)
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED
Level 24, No. 1 York Street, Sydney
N.S.W. 2000, Australia
Tel 61-2-9252-2077
Fax 61-2-9252-2082

(パース)
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED
Perth Office
Level 29, The Forrest Centre,
221 St. Georges Terrace,
Perth, WA 6000, Australia
Tel 61-8-9480-3777
Fax 61-8-9481-3177

●NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA 社
(シンガポール)
NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.
16 Raffles Quay #35-01,
Hong Leong Building, Singapore 048581
Tel 65-6223-6777
Fax 65-6224-4207

●バンコク事務所
NIPPON STEEL CORPORATION
Bangkok Representative Office
Thosapol Land 3 Building, 4th Floor
947 Moo 12 Bangna-Trad Rd., km3 Bangna
Bangkok 10260, Thailand
Tel 66-2-744-1480
Fax 66-2-744-1485

●NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS
SIDERÚRGICOS 社
(サンパウロ)
NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS
SIDERÚRGICOS LTDA.
Av. Paulista, 283-5º andar Conj. 51/52
Bela Vista, São Paulo-SP, CEP 01311-000 Brasil
Tel 55-11-3736-4666
Fax 55-11-3736-4667

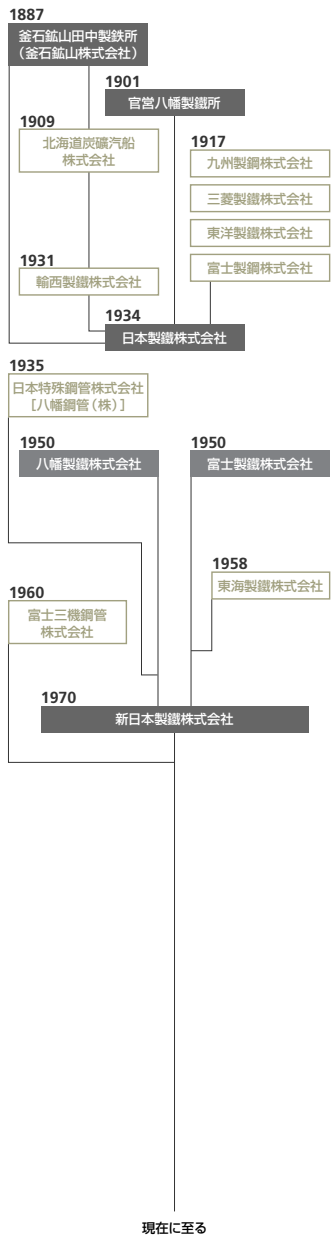
●新日鉄鉄鋼情報コンサルティング(北京)社
北京本店
100022
中華人民共和国北京市建国門外大街
長富宮中心并公樓5002室
新日鉄鉄鋼信息咨询(北京)有限公司
Tel 86-10-6513-8593
Fax 86-10-6513-7197

上海支店
200040
中華人民共和国上海市南京西路1468号
中欣大廈808室
新日鉄鉄鋼信息咨询(北京)有限公司上海分公司
Tel 86-21-6247-9900
Fax 86-21-6247-1858

広州支店
510064
中華人民共和国広州市環市東路368号
花園大廈1235室
新日鉄鉄鋼信息咨询(北京)有限公司廣州分公司
Tel 86-20-8386-8178
Fax 86-20-8386-7066

●ニューデリー事務所
NIPPON STEEL CORPORATION
New Delhi Liaison Office
Eros Corporate Tower,
Nehru Place, New Delhi 110019 India
Tel 91-11-4223-5360
Fax 91-11-4233-5366





1857 釜石で、日本初の洋式溶鉱炉の出鉄に成功

1875 工部省が釜石に製鉄所の建設を着工

1886 釜石で、田中長兵衛が出鉄に成功

1897 農商務省、八幡に製鉄所の建設を着工

1901 官営八幡製鐵所操業開始

1909 北海道炭礦汽船 (株) 輪西製鐵場操業開始

1934 2月1日、日本製鐵 (株) 創立
〔官営八幡製鐵所と輪西製鐵 (株)・釜石鉱山 (株)・三菱製鐵 (株)・富士製鋼 (株)・九州製鋼 (株)・東洋製鐵 (株)との製鉄合同による〕
日本製鐵 (株) が広畑製鐵所を設置

1950 4月1日、過度經濟力集中排除法に基づき日本製鐵 (株) を解体、
第2会社として八幡製鐵 (株) (八幡製鐵所)、富士製鐵 (株) (室蘭・釜石・広畑の各製鐵所・川崎製鋼所)、日鐵汽船 (株)、播磨耐火煉瓦 (株) がそれぞれ発足
八幡製鐵 (株) が光製鐵所を設置
富士製鐵 (株) と中部財界との共同出資で東海製鐵 (株) を創立
八幡製鐵 (株) が戸畑製造所を設置
八幡製鐵 (株) が堺製鐵所を設置
八幡製鐵 (株) が君津製鐵所を設置
富士製鐵 (株) が東海製鐵 (株) を合併し、名古屋製鐵所と改称
八幡製鐵 (株) が八幡鋼管 (株) を合併
3月31日、新日本製鐵 (株) 発足
富士三機鋼管 (株) を合併
大分製鐵所を設置
エンジニアリング事業本部を設置
新素材事業開発本部を設置
エレクトロニクス事業部を設置
エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部 (1992年都市開発事業部と統合) を設置
中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置
総合技術センターを設置
LSI事業部を設置 (1999年廃止)
シリコンウェーハ事業部を設置 (2004年廃止)
製鉄事業において品種事業部制を導入
エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム (株) を事業統合し、新日鉄ソリューションズ (株) を設立
都市開発事業部の全営業を (株) 新日鉄都市開発に継承
住友金属工業 (株) とステンレス事業を統合し、新日鐵住金ステンレス (株) を設立
エンジニアリング事業を分社し、新日鉄エンジニアリング (株) へ承継
新素材事業を分社し、新日鉄マテリアルズ (株) へ承継

- 50 11年間の主要財務データ
- 52 連結貸借対照表
- 53 連結損益計算書
- 54 連結株主資本等変動計算書
- 55 連結キャッシュ・フロー計算書
- 56 事業の種類別セグメント情報
- 57 単独貸借対照表
- 58 単独損益計算書
- 59 単独株主資本等変動計算書

注記
本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供されております。
新日本製鉄決算短信および有価証券報告書をご参照ください。
● 決算短信 新日本製鉄ホームページ
「決算情報」 <http://www.nsc.co.jp/>
● 有価証券報告書 EDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)

11年間の主要財務データ

連結決算 3月31日に終了した1年間（純資産・自己資本・総資産・有利子負債残高は3月31日現在）（単位 百万円）

項 目	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3	1999/3	1998/3
売上高	4,826,974	4,302,145	3,906,301	3,389,356	2,925,878	2,749,306	2,581,399	2,750,418	2,680,611	2,759,409	3,076,531
営業損益	545,580	580,097	576,319	429,948	224,475	142,961	73,044	162,644	120,296	92,396	181,640
経常損益	564,119	597,640	547,400	371,446	172,851	68,879	16,746	111,374	64,687	15,282	86,537
税金等調整前当期純損益	605,485	621,419	565,607	369,485	73,642	△37,386	△25,079	49,403	2,171	14,096	39,234
当期純損益	354,989	351,182	343,903	220,601	41,515	△51,686	△28,402	26,494	11,173	11,478	5,945
1株当たり当期純損益（円）	56.33	54.28	51.07	32.73	6.15	△7.69	△4.17	3.89	1.64	1.68	0.86
純資産	2,413,954	2,369,228	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本	1,908,777	1,892,883	1,677,889	1,188,409	938,581	789,443	907,150	979,695	889,220	878,849	878,702
総資産	5,193,498	5,344,924	4,542,766	3,872,110	3,705,917	3,757,175	4,030,596	4,232,011	4,172,459	4,489,753	4,670,669
設備投資額	308,993	273,440	203,973	195,228	149,593	163,318	195,801	157,348	226,954	234,833	232,490
減価償却費	244,038	192,454	183,365	180,571	183,510	196,653	197,336	206,987	214,186	221,359	241,003
研究開発費	45,329	41,229	37,881	36,352	35,349	35,866	35,183	39,364	40,575	—	—
有利子負債残高	1,192,027	1,213,057	1,223,837	1,282,266	1,561,228	1,871,875	2,016,175	2,101,686	2,277,938	2,549,064	2,640,750

セグメント別連結売上高

製鉄事業	3,994,526	3,482,377	3,057,510	2,620,732	2,156,946	1,980,809	1,828,206	1,962,019	1,877,582	1,743,018	2,040,444
エンジニアリング事業	359,884	367,968	336,179	279,866	293,137	274,903	294,323	280,929	300,054	419,841	426,852
都市開発事業	93,839	94,347	104,045	89,275	120,811	105,188	130,808	141,979	164,428	146,406	126,218
化学・非鉄素材事業	—	—	373,072	331,168	275,797	346,232	326,164	359,123	338,631	415,285	451,573
化学事業	289,029	318,755	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新素材事業	76,157	65,601	—	—	—	—	—	—	—	—	—
システムソリューション事業	165,360	156,505	148,339	146,531	150,850	153,143	149,398	143,670	136,198	160,954	151,111
その他の事業	—	—	69,057	76,244	73,615	79,059	61,251	59,440	56,491	222,908	239,616
内部売上の消去	(151,823)	(183,410)	(181,903)	(154,463)	(145,280)	(190,031)	(208,754)	(196,745)	(192,776)	(349,005)	(359,284)
連結売上高計	4,826,974	4,302,145	3,906,301	3,389,356	2,925,878	2,749,306	2,581,399	2,750,418	2,680,611	2,759,409	3,076,531

セグメント別連結営業損益

製鉄事業	475,951	514,562	513,977	376,926	189,717	112,816	23,482	115,536	73,257	65,397	168,659
エンジニアリング事業	21,496	13,031	9,517	6,696	4,359	2,460	9,913	7,287	12,209	11,972	10,610
都市開発事業	12,602	14,301	14,155	8,503	13,526	4,469	15,576	16,320	20,787	16,975	15,766
化学・非鉄素材事業	—	—	27,037	26,374	12,667	13,458	10,379	11,574	8,378	5,263	8,140
化学事業	21,050	23,645	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新素材事業	559	3,129	—	—	—	—	—	—	—	—	—
システムソリューション事業	14,756	13,992	11,806	11,384	9,182	9,776	10,504	9,770	5,311	△19,333	△26,491
その他の事業	—	—	△1,185	384	△4,310	△2,155	1,457	772	△911	11,000	9,782
内部損益の消去	(835)	(2,564)	1,010	(321)	(668)	2,135	1,731	1,384	1,262	1,120	(4,826)
連結営業損益計	545,580	580,097	576,319	429,948	224,475	142,961	73,044	162,644	120,296	92,396	181,640

単独決算 3月31日に終了した1年間（純資産・自己資本・総資産・有利子負債残高は3月31日現在）（単位 百万円）

項 目	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3	1999/3	1998/3
売上高	2,782,944	2,562,899	2,591,388	2,147,863	1,861,829	1,789,706	1,681,406	1,848,710	1,810,842	1,918,538	2,205,019
経常損益	353,144	389,776	388,740	247,826	117,678	48,359	702	78,776	42,606	50,238	103,954
当期純損益	235,897	248,844	244,034	145,824	31,184	△20,447	△28,129	18,355	266	522	35,393
1株当たり当期純損益（円）	37.37	38.42	36.21	21.63	4.62	△3.02	△4.13	2.69	0.03	0.07	5.13
1株当たり配当額（円）	11.00	10.00	9.00	5.00	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	2.50
純資産	1,369,206	1,474,897	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本	1,369,206	1,474,897	1,391,985	1,019,186	845,099	713,772	793,557	866,757	773,981	783,925	861,828
総資産	3,548,498	3,713,909	3,446,558	2,819,991	2,652,353	2,588,698	2,738,973	2,884,547	2,793,067	3,051,391	3,150,110
設備投資額	230,000	200,000	165,000	140,000	120,000	85,000	175,000	135,000	180,000	135,000	100,000
減価償却費	174,924	134,177	130,619	129,903	134,314	148,106	144,363	150,904	153,327	139,441	148,111
研究開発費	30,087	29,074	28,003	27,349	27,290	29,091	28,705	35,598	35,727	41,900	47,500
有利子負債残高	1,294,964	1,234,969	960,115	909,370	1,075,872	1,188,209	1,240,474	1,205,352	1,273,687	1,464,531	1,457,895

項 目	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3	1999/3	1998/3
発行済み株式総数（千株）	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,889,903
株価推移（日中足）（最高／最低、円）	964 / 427	900 / 370	479 / 242	294 / 203	253 / 127	217 / 119	230 / 145	270 / 165	314 / 215	272 / 177	392 / 146

生産高及び出荷量（千トン）

粗鋼生産量	33,110	31,596	31,200	29,879	30,146	29,902	26,140	27,837	25,620	23,201	26,619
鋼材出荷量	32,900	31,514	29,595	29,514	29,388	29,171	26,312	26,789	25,633	24,026	26,580

従業員数（人）	15,083	14,346	15,212	15,081	15,138	16,481	17,370	18,918	19,816	21,414	22,560
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

注1) 事業セグメントは、2001/3期より以下のとおり変更。

- 化学・非鉄金属・セラミックス事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業へ移管。これに伴い「化学・非鉄金属・セラミックス事業」を「化学・非鉄素材事業」へ名称変更。

- 運輸事業に帰属していたすべての会社は製鉄事業へ移管（「運輸事業」の廃止）。

- エンジニアリング事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業とサービス・その他の事業へ移管。

- サービス・その他の事業に帰属していた一部の会社を製鉄事業へ移管。

上記の変更に伴い、2000/3期および2001/3期の売上高・営業利益は新セグメントで記載されている。また、2002/3期の期首に「エレクトロニクス・情報通信事業」は「ソリューション事業」に名称変更している。

注2) 2006年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業

を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置づけ、独立的・並列的に事業を推進し自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部以下のとおり変更。

- 「化学・非鉄素材事業」は、「化学事業」、「新素材事業」をそれぞれ独立セグメント化するともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。

- その他の事業（電力事業およびサービス・その他の事業）を製鉄事業に移管。

注3) 電力事業およびサービス・その他の事業については、2006/3期までは「その他の事業」に一括して表示しています。

注4) 鋼材出荷量には、副産品を含めて表示しています。

注5) 従業員数には、出向者・嘱託・臨時職員を含みません。

注6) △はマイナスを表し、括弧は消去を表します。

連結貸借対照表

(単位 百万円)			
借 方	2008年 3月31日	2007年 3月31日	増減
流 動 資 産	1,752,424	1,850,188	△97,763
現金及び預金	159,455	280,117	△120,661
受取手形及び売掛金	516,858	597,155	△80,296
有価証券	9,015	8,714	300
棚卸資産	867,157	789,486	77,670
繰延税金資産	65,592	69,533	△3,940
その他	142,031	117,227	24,803
貸倒引当金	(-)7,685	(-)12,045	4,359
固 定 資 産	3,441,074	3,494,736	△53,662
有形固定資産	1,824,724	1,779,089	45,635
建物及び構築物	468,315	456,587	11,728
機械装置及び運搬具	928,901	862,582	66,318
工具器具及び備品	31,054	31,619	△565
土地	319,651	324,160	△4,509
建設仮勘定	76,801	104,138	△27,337
無形固定資産	23,103	30,586	△7,482
特許権及び利用権	17,979	17,963	15
ソフトウェア	1,580	1,793	△212
のれん	3,543	10,829	△7,285
投資その他の資産	1,593,245	1,685,060	△91,814
投資有価証券	1,396,521	1,507,335	△110,814
長期貸付金	19,341	16,918	2,422
繰延税金資産	31,832	28,953	2,878
その他	150,663	137,992	12,670
貸倒引当金	(-)5,112	(-)6,140	1,028
資 産 合 計	5,193,498	5,344,924	△151,426
(単位 百万円)			
貸 方	2008年 3月31日	2007年 3月31日	増減
流 動 負 債	1,721,947	1,809,053	△87,106
支払手形及び買掛金	619,974	612,952	7,021
短期借入金	272,009	338,825	△66,815
コマーシャルペーパー	135,000	163,000	△28,000
一年内償還の社債	95,300	43,050	52,250
未払法人税等	102,404	130,640	△28,235
未払費用	226,872	238,557	△11,684
工事損失引当金	3,384	5,250	△1,865
環境対策引当金	5,402	8,466	△3,063
その他	261,598	268,310	△6,712
固 定 負 債	1,057,596	1,166,642	△109,045
社債	223,274	238,614	△15,339
長期借入金	466,433	429,473	36,959
繰延税金負債	150,920	265,877	△114,956
土地再評価に係る繰延税金負債	9,179	9,539	△360
退職給付引当金	125,536	123,695	1,840
役員退職慰労引当金	4,191	3,744	446
特別修繕引当金	39,230	51,211	△11,981
その他	38,830	44,486	△5,655
負 債 合 計	2,779,543	2,975,695	△196,152
株主資本	1,650,440	1,448,563	201,877
資本金	419,524	419,524	—
資本剰余金	114,364	111,693	2,671
利益剰余金	1,377,823	1,087,908	289,915
自己株式	(-)261,272	(-)170,563	△90,709
評価・換算差額等	258,336	444,320	△185,983
その他有価証券評価差額金	234,673	438,056	△203,382
繰延ヘッジ損益	(-)1,508	300	△1,809
土地再評価差額金	11,247	9,922	1,325
為替換算調整勘定	13,923	(-)3,958	17,882
少数株主持分	505,176	476,344	28,832
純資産合計	2,413,954	2,369,228	44,725
負債純資産合計	5,193,498	5,344,924	△151,426

連結損益計算書

(単位 百万円)					
科 目	当 期		前 期		増減
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで		2006年4月1日から 2007年3月31日まで		
	金 額	%	金 額	%	金 額
売上高	4,826,974	100.0	4,302,145	100.0	524,829
売上原価	△3,952,976		△3,408,197		△544,779
売上総利益	873,997	18.1	893,947	20.8	△19,950
販売費及び一般管理費	△328,417		△313,849		△14,567
営業利益	545,580	11.3	580,097	13.5	△34,517
受取利息及び配当金	24,555		23,427		1,128
持分法による投資利益	52,507		43,480		9,027
雑収益	27,456		22,591		4,865
営業外収益	104,519		89,498		15,021
支払利息	△17,773		△15,218		△2,554
雑損失	△68,207		△56,737		△11,470
営業外費用	△85,980		△71,955		△14,024
営業外損益	18,539		17,542		996
経常利益	564,119	11.7	597,640	13.9	△33,521
固定資産売却益	41,366		17,765		23,601
投資有価証券等売却益	—		6,013		△6,013
特別利益	41,366		23,778		17,587
税金等調整前当期純利益	605,485	12.5	621,419	14.4	△15,933
法人税、住民税及び事業税	△201,330		△225,566		24,236
法人税等調整額	△22,164		△23,038		873
少数株主利益	△27,001		△21,632		△5,369
当期純利益	354,989	7.4	351,182	8.2	3,806

連結株主資本等変動計算書

当期（2007年4月1日から2008年3月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	419,524	111,693	1,087,908	△170,563	1,448,563
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△69,966		△69,966
当期純利益			354,989		354,989
自己株式の取得				△94,516	△94,516
自己株式の処分		2,671		4,369	7,040
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高			5,533	△561	4,971
土地再評価差額金の取崩による減少高			△640		△640
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	2,671	289,915	△90,709	201,877
2008年3月31日残高	419,524	114,364	1,377,823	△261,272	1,650,440

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	438,056	300	9,922	△3,958	444,320	476,344		2,369,228
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△69,966
当期純利益								354,989
自己株式の取得								△94,516
自己株式の処分								7,040
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高								4,971
土地再評価差額金の取崩による減少高								△640
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△203,382	△1,809	1,325	17,882	△185,983	28,832		△157,151
連結会計年度中の変動額合計	△203,382	△1,809	1,325	17,882	△185,983	28,832		44,725
2008年3月31日残高	234,673	△1,508	11,247	13,923	258,336	505,176		2,413,954

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位 百万円）

科 目	当 期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	605,485	621,419
減価償却費	244,038	192,454
受取利息及び受取配当金	△24,555	△23,427
支払利息	17,773	15,218
為替差損益（差益：△）	10,111	△1,206
のれん及び負ののれんの償却額	3,007	△1,069
持分法による投資損益（利益：△）	△52,507	△43,480
投資有価証券売却損益（売却益：△）	114	△6,013
有形・無形固定資産除却損	8,070	9,662
有形・無形固定資産売却益	△41,366	△17,765
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△5,283	△3,323
売上債権の増減額（増加：△）	63,953	△42,094
棚卸資産の増減額（増加：△）	△80,119	△134,603
仕入債務の増減額（減少：△）	43,008	122,062
その他	△53,836	23,669
小 計	737,895	711,504
利息及び配当金の受取額	34,520	27,476
利息の支払額	△17,435	△15,368
法人税等の支払額	△229,203	△245,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,777	478,460
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△195,554	△191,677
投資有価証券の売却による収入	6,959	12,147
有形・無形固定資産取得による支出	△297,890	△227,288
有形・無形固定資産売却による収入	58,444	31,650
その他	△10,080	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,121	△374,669
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額（減少：△）	△28,492	△21,124
コマーシャルペーパーの純増減額（減少：△）	△28,000	13,000
長期借入金による収入	181,550	124,159
優先出資証券の発行による収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△183,509	△192,565
社債の発行による収入	79,707	—
社債の償還による支出	△43,074	△74
自己株式の取得による支出	△93,430	△109,706
配当金の支払額	△69,966	△85,521
その他	△15,388	△8,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,604	19,387
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,868	3,007
V. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△121,817	126,186
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	282,766	156,713
VII. 連結範囲の変動による増減額（減少：△）	△635	△134
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	160,313	282,766

事業の種類別セグメント情報

当期（2007年4月1日～2008年3月31日） (単位 百万円)

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,940,232	316,994	88,482	267,695	75,635	137,932	4,826,974	—	4,826,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,294	42,889	5,357	21,333	521	27,427	151,823	(151,823)	—
計	3,994,526	359,884	93,839	289,029	76,157	165,360	4,978,797	(151,823)	4,826,974
営業費用	3,518,575	338,387	81,236	267,979	75,598	150,603	4,432,381	(150,987)	4,281,393
営業利益	475,951	21,496	12,602	21,050	559	14,756	546,416	(835)	545,580
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,504,623	296,913	189,718	187,863	41,530	121,289	5,341,938	(148,440)	5,193,498
減価償却費	225,799	3,405	2,337	9,729	2,090	1,855	245,218	(1,179)	244,038
資本的支出	296,384	5,582	296	5,535	6,126	1,839	315,764	(6,770)	308,993

前期（2006年4月1日～2007年3月31日） (単位 百万円)

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,449,304	310,367	88,696	257,678	64,578	131,519	4,302,145	—	4,302,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,073	57,600	5,651	61,076	1,022	24,986	183,410	(183,410)	—
計	3,482,377	367,968	94,347	318,755	65,601	156,505	4,485,555	(183,410)	4,302,145
営業費用	2,967,815	354,937	80,045	295,110	62,471	142,513	3,902,893	(180,846)	3,722,047
営業利益	514,562	13,031	14,301	23,645	3,129	13,992	582,662	(2,564)	580,097
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,639,856	282,413	189,547	229,606	35,875	114,961	5,492,260	(147,336)	5,344,924
減価償却費	175,278	1,811	1,981	10,972	1,246	1,857	193,148	(693)	192,454
資本的支出	249,725	4,169	6,751	5,355	3,063	6,641	275,706	(2,265)	273,440

注1) 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分および表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

注2) 事業区分の変更

新日鉄は、2006年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置づけ、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部変更している。具体的な変更点は以下のとおりである。

- 1) 化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。
- 2) その他の事業（電力事業およびサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管。

単独貸借対照表

(単位 百万円)

借 方	2008年 3月31日	2007年 3月31日	増減	貸 方	2008年 3月31日	2007年 3月31日	増減
流 動 資 産	772,467	899,732	△127,265	流 動 負 債	1,044,853	1,032,994	11,859
現金及び預金	49,262	174,513	△125,251	買掛金	224,037	217,316	6,720
受取手形	2	3	△0	短期借入金	194,301	202,299	△7,998
売掛金	129,426	175,689	△46,263	コマーシャルペーパー	133,000	163,000	△30,000
製品	73,119	66,313	6,805	一年内償還の社債	85,000	40,000	45,000
半製品	131,187	122,338	8,849	未払金	112,087	107,895	4,191
原材料	136,850	113,948	22,902	未払法人税等	67,918	77,993	△10,074
貯蔵品	142,369	128,209	14,159	未払費用	214,843	210,852	3,991
前払金	13,098	10,647	2,450	前受金	569	482	87
前払費用	11,330	10,212	1,117	預り金	1,496	1,782	△286
繰延税金資産	31,500	36,300	△4,800	役員賞与引当金	210	270	△60
未収金	61,708	69,626	△7,917	環境対策引当金	5,315	8,190	△2,874
その他	1,413	5,417	△4,003	その他	6,073	2,911	3,162
貸倒引当金	(-8,802)	(-13,488)	4,686				
固 定 資 産	2,776,031	2,814,177	△38,145	固 定 負 債	1,134,438	1,206,017	△71,579
有形固定資産	1,248,585	1,187,143	61,442	社債	219,984	225,000	△5,015
建物	172,552	166,546	6,006	転換社債	300,000	300,000	—
構築物	120,959	115,860	5,098	長期借入金	362,679	304,669	58,010
機械及び装置	686,150	620,076	66,073	繰延税金負債	142,900	255,300	△112,400
船舶	0	0	△0	退職給付引当金	56,032	53,865	2,167
車両及び運搬具	2,847	2,941	△94	特別修繕引当金	38,521	48,916	△10,395
工具器具及び備品	14,638	15,664	△1,025	その他	14,319	18,265	△3,946
土地	189,226	191,636	△2,410	負 債 合 計	2,179,291	2,239,011	△59,719
建設仮勘定	62,210	74,416	△12,205				
無形固定資産	754	903	△149	株主資本	1,160,277	1,081,393	78,883
特許権及び利用権	572	653	△80	資本金	419,524	419,524	—
ソフトウェア	181	249	△68	資本剰余金	114,145	111,564	2,580
投資その他の資産	1,526,691	1,626,131	△99,439	資本準備金	111,532	111,532	—
投資有価証券	914,592	1,064,936	△150,344	その他資本剰余金	2,612	32	2,580
関係会社株式	475,961	437,261	38,699	利益剰余金	884,495	718,564	165,930
関係会社出資金	17,309	16,928	380	特別償却準備金	1,692	2,320	△627
長期貸付金	1,363	429	933	投資損失準備金	20	20	—
長期前払費用	103,939	92,091	11,847	特別修繕準備金	7,856	6,203	1,653
その他	15,685	16,899	△1,213	固定資産圧縮積立金	80,857	73,041	7,816
貸倒引当金	(-2,159)	(-2,415)	256	特定災害防止準備金	6	5	1
				繰越利益剰余金	794,060	636,973	157,087
				自己株式	(-257,888)	(-168,261)	△89,627
				評価・換算差額等	208,929	393,504	△184,574
				その他有価証券			
				評価差額金	210,275	393,813	△183,538
				繰延ヘッジ損益	(-1,345)	(-309)	△1,036
				純資産合計	1,369,206	1,474,897	△105,690
				負債純資産合計	3,548,498	3,713,909	△165,410
資 産 合 計	3,548,498	3,713,909	△165,410				

単独損益計算書

科 目	(単位 百万円)				
	当 期		前 期		増減
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで		2006年4月1日から 2007年3月31日まで		
	金 額	%	金 額	%	金 額
売上高	2,782,944	100.0	2,562,899	100.0	220,045
売上原価	△2,243,326		△1,994,216		△249,110
売上総利益	539,617	19.4	568,682	22.2	△29,065
販売費及び一般管理費	△163,488		△166,405		2,916
営業利益	376,128	13.5	402,277	15.7	△26,149
受取利息及び配当金	27,758		28,831		△1,072
雑収益	18,066		11,914		6,151
営業外収益	45,825		40,745		5,079
支払利息	△19,185		△13,207		△5,977
雑損失	△49,623		△40,038		△9,584
営業外費用	△68,808		△53,246		△15,562
営業外損益	△22,983		△12,500		△10,482
経常利益	353,144	12.7	389,776	15.2	△36,632
固定資産売却益	29,174		11,254		17,920
投資有価証券等売却益	—		8,013		△8,013
特別利益	29,174		19,267		9,906
税引前当期純利益	382,319	13.7	409,044	16.0	△26,725
法人税、住民税及び事業税	△128,100		△145,900		17,800
法人税等調整額	△18,321		△14,300		△4,021
当期純利益	235,897	8.5	248,844	9.7	△12,946

単独株主資本等変動計算書

	(単位 百万円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	419,524	111,564	718,564	△168,261	1,081,393
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の積立			—		—
特別償却準備金の取崩			—		—
特別修繕準備金の積立			—		—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
特定災害防止準備金の積立			—		—
剰余金の配当			△69,966		△69,966
当期純利益			235,897		235,897
自己株式の取得				△93,430	△93,430
自己株式の処分		2,580		3,802	6,383
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	2,580	165,930	△89,627	78,883
2008年3月31日残高	419,524	114,145	884,495	△257,888	1,160,277

	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
2007年3月31日残高	393,813	△309	393,504	1,474,897
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
特別修繕準備金の積立				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特定災害防止準備金の積立				—
剰余金の配当				△69,966
当期純利益				235,897
自己株式の取得				△93,430
自己株式の処分				6,383
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△183,538	△1,036	△184,574	△184,574
事業年度中の変動額合計	△183,538	△1,036	△184,574	△105,690
2008年3月31日残高	210,275	△1,345	208,929	1,369,206

- 本社

〒100-8071 東京都千代田区大手町2-6-3
電話：03-3242-4111
URL：http://www.nsc.co.jp/
- 設立

1970年3月31日
- 資本金

419,524百万円
- 発行済み株式の総数

6,806,980,977株
- 発行可能株式の総数

9,917,077,000株
- 株主数

417,124名
- 大株主

日本トラスティ・サービス信託銀行（株）	6.1%
住友金属工業（株）	4.2%
日本マスタートラスト信託銀行（株）	3.7%
シービーエイチケイ コリア セキュリティーズ デポジトリ	3.5%
日本生命保険（相）	3.3%
資産管理サービス信託銀行（株）	2.8%
（株）みずほコーポレート銀行	2.7%
明治安田生命保険（相）	2.1%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2.0%
（株）三菱東京UFJ銀行	2.0%
- 上場取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所
- 株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574 東京都港区芝3-33-1
事務取扱所 0120-78-5401（フリーダイヤル）